

第4部 調布市こころの健康支援センターの運営

I 令和7年度事業総括

第1 課題及び基本方針への対応

相談支援と生活訓練事業、デイ事業、計画相談、障害者就労支援事業、本人・家族支援事業等を一体的に実施し、増加し続ける市民のメンタルヘルスの課題について、様々な機関と連携して取り組むことができました。

第2 重点項目の総括

1 通所につながりにくい方へのアプローチの充実

新規相談のうち、未受診や医療中断の状況で相談される割合が27%となっています。またご自身が直接相談を申し込まれる割合が高く、ホームページやAIによりセンターへの相談に至る方も多くなっています。相談する相手を持たずに地域で生活をしている方が多いことも推測され、初めて福祉との接点となる方も多く、センターとして早期介入や予防的な関わりの視点を持ちつつ、本人の趣味や役割を担えるようなプログラムの検討など多角的なアプローチを意識して取り組むことができました。

2 当事者の自主性や想いを発展させた機会、場の創出

サービスを受ける側ではなく、誰かのために役に立つことができたり、自分の能力を発揮する機会として、当事者としての体験談報告の場や地域イベントでの運営ボランティアや楽器演奏などの出演、高齢者の多い住宅でのゴミ出しなどの個人ボランティアなど地域にアウトリーチしながら、自分の力や可能性を感じる機会を作り出すことができました。

3 生活訓練の再編成後の各グループの特色を生かした展開

令和6年度グループワークの再編成を行うためのプロジェクトにて検討を重ね、新たに30歳以下の若者のためのグループや就労準備に特化したグループなど位置づけをより明確化しました。若者のグループには多くの方が体験利用を行える機会になりました。今後このきっかけが、いい形で継続利用につながるためのアプローチや動機づけを模索してまいります。

4 社会情勢の変化に対応した就労支援、および生活面との一体的な支援

障害者雇用において就職時に支援者をつけてほしいとの企業の希望も多く、就労支援登録者のうち、職場定着支援の割合は8割を超えています。その中でも休職に至った方の活動場所としてのデイルームやプログラムの利用やグループホームやホームヘルパーなどの生活面の向上に向けたサービス利用など、生活と就労支援係同士で連携するなど一体的な支援を提供する

ことを心掛けました。

5 支援の充実をはかるためのシステム導入も見据えた事務の効率化

システム導入プロジェクトを立ち上げ、これまでの台帳や支援記録、請求業務の在り方の見直しを図り、台帳管理や記録作成、請求業務が一括管理できるソフトの導入の検討を行い、R8年度より、生活・就労支援の両係ともシステムの導入をすることになりました。その導入による事務の効率化を図り、個別支援の充実や働き方の改善を一層図ってまいります。

Ⅱ 個別事業

調布市より委託された市立の精神保健福祉事業の事業報告です。

第1 こころの相談事業

番号	事業名	財源			
		自主 他	補助	委託 市	事業 ○
(1)	調布市こころの健康支援センター				

結果の概要

○令和7年度の新規相談者数は420人であった。新規相談者の主訴は「日常生活に関する相談」が約49%、「就労について」が約17%、「健康・医療について」が約15%であった。

○新規相談に至るまでの経緯は関係機関からの紹介が全体の約14%を占めており、ホームページを見て、相談の申込をした人は全体の約26%であった。

○センター全体の相談延べ件数は30,194件だった。令和7年度末の継続相談者実人数は940人で、令和6年度よりも72人増加している。

実績等

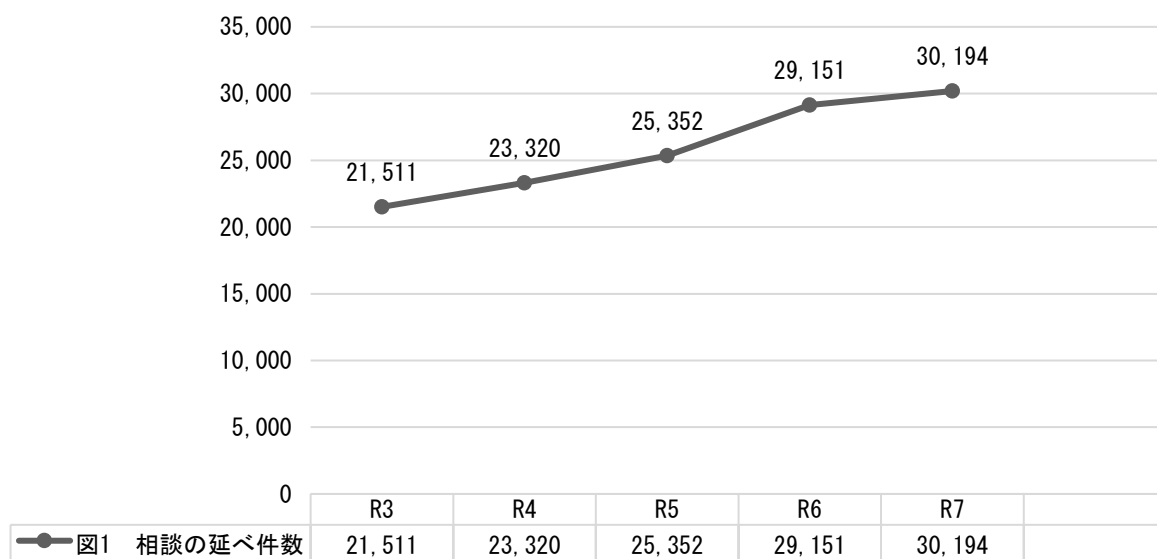
1 相談状況

1. 相談の概況（発達障害者支援事業、生活訓練事業および障害者就労支援事業を含む）

（1）相談のべ件数

相談延べ件数は30,194件（ライズ5,248件）であった。令和2年度に初めて件数が2万件に達し年々約2,000件増加していたが、令和7年度は初めて3万件に達し、令和6年度より1,043件と大幅に増加した。（図1）。

図1 相談の延べ件数



(2) 相談人数の動向

匿名での相談を含む相談者実人数は1,340人であり、令和6年度から74人増加している。主訴の解消、転出、単発での匿名相談、死亡等で終結となったのは331人であった（この中には新規電話相談または初回面談のみで終結となったケースも含まれている）。また年度末時点での継続相談者数は940人であり、令和6年度より72人増加している。

表1 過去5年間の相談者実人数等の動向

	R3	R4	R5	R6	R7
相談者数	1032	1052	1065	1226	1340
新規相談者数	395	393	368	417	420
終結者数	365	367	296	327	331
年度末継続相談者数	667	685	769	868	940

2. 新規相談の概況

(1) 相談者の属性

新規相談者数は表1に示す通り、420人であった。相談者は本人からが最も多く、およそ6割を占めている(表2)。また、相談対象となる人の男女構成比は男性が168人で約40%、女性が246人で約60%と令和6年度と同様、女性からの相談が多く、数も増加している(表3)。なお、表3のうち不明とあるものは、家族や関係機関から匿名での相談があり、性別が不明だったものである。

表2 新規相談の申込者		
	人数	割合
本人	256	61%
家族	96	23%
友人・知人	8	2%
関係機関	60	14%
合計	420	

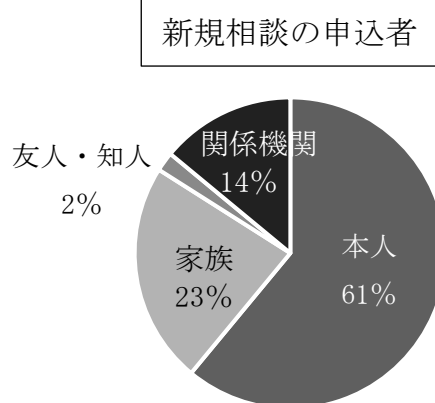
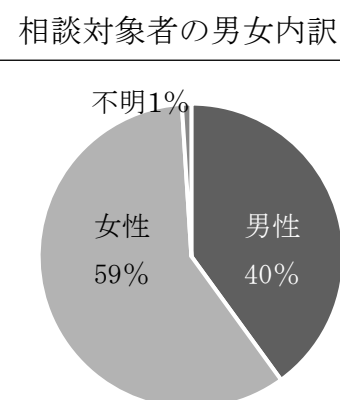
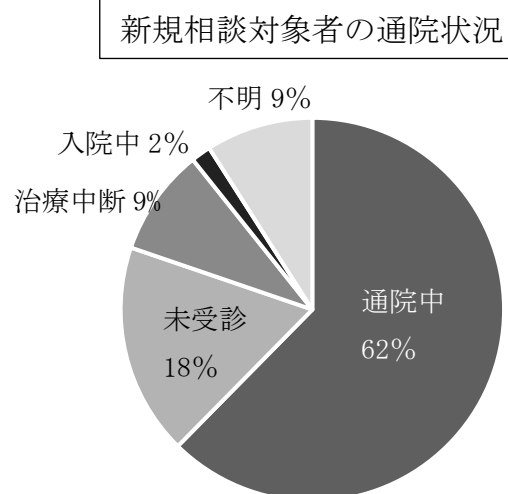


表3 相談対象者の男女内訳		
	人数	割合
男性	168	40%
女性	246	59%
不明	6	1%
合計	420	



新規相談者の通院状況を表4に示す。62%の人が初回相談時に既に通院中である。未受診の人は約18%で令和5年度よりも5%増加している。治療中断の人は9%と令和6年度より微増している。

表4 新規相談対象者の通院状況		
	人数	割合
通院中	262	62%
未受診	75	18%
治療中断	38	9%
入院中	7	2%
不明	38	9%
合計	420	



(2) 相談者の主訴

新規相談の主訴の内訳を表5に示す。相談の主訴は、日常生活を送るための支援を求めるものが49%、就労するまでの支援を求めるものが約17%、医療機関に関するものが約15%、社会復帰に関することが約10%と、この4つで全体の9割を占めた。就労の希望があった場合でも、必要に応じて生活面にウェイトを置いた支援を行うこともある。その他についてはアルコール、依存症、医療中断など福祉サービスや情報提供以外での対応が求められるケースがある。新規相談では匿名での相談も多く、単発の電話相談で終結となることは例年多くみられている。

表5 新規相談の主訴内訳

	人数	割合
日常生活に関して相談したい	204	48.6%
就労したい	73	17.4%
社会復帰したい	40	9.5%
福祉サービスを利用したい	24	5.7%
医療について相談したい	62	14.8%
作業所について相談したい	7	1.7%
その他	10	2.3%
合計	420	

新規相談に至る経路は、ホームページを見ての相談が最も多く約 26%で令和 6 年度より 4%増加している。市役所、病院・クリニックや障害者支援機関、ハローワークや社会福祉協議会等の関係機関から紹介されて相談に至るケースは約 37%と令和 6 年度の 55%と比べると 18%減少している。過去に相談し終結となった方などの再相談の件数は令和 6 年度とほぼ横ばいの 26 件だった。その他の中では知人、民生委員からの勧めと近所、以前から知っていたが同数の 8 件、職場、訪問看護からの勧めが 6 件、他には AI チャットや家族が以前利用していたという方もいた。尚表 6 中の障害者支援機関とは、東京都発達障害者支援センターTOSCA（通称トスカ）や、市内外の就労移行支援事業所、相談支援事業所等である。

表6 センターでの相談に至るまでの経路

種別	人数	割合	種別	人数	割合
ホームページ	110	26%	家族会	1	0.2%
市役所	50	12%	市報	1	0.2%
病院・クリニック	33	8%	保健所	2	0.5%
障害者支援機関	34	8%	CoCoだより	1	0.2%
ハローワーク	12	3%	ふくしの窓	1	0.2%
社会福祉協議会	22	5%	高齢者支援機関	3	0.7%
再相談	26	6%	その他	55	13%
パンフレット	2	0.5%	不明	58	14.5%
家族のすすめ	9	2%			
総計				420	

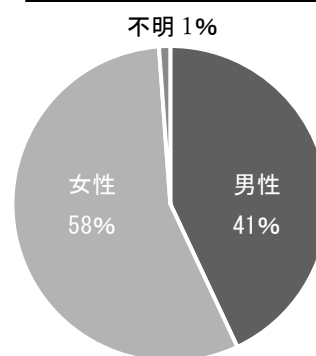
3. 生活支援事業相談者の概況（障害者就労支援事業利用者を除く）

相談者の内訳は表 7～8 に表している。男女構成は男性が 410 人で約 41%、女性が 580 人で約 58%と、女性の方が多くなっている（表 7）。年代別では 50 代が最も多く 216 人（22%）、続いて 30 代が 212 人（21%）、20 代が 196 人（20%）となっている。年齢別の割合は令和 5 年度から大きく変更はない。なお、表 8 において年齢が「不明」となっているのは匿名での相談を指している。

表7 相談対象者の男女内訳

	人数	割合
男性	410	41%
女性	580	58%
不明	9	1%
合計	999	

相談対象者の男女内訳



相談対象者のうち、通院している人は78%、未受診・未治療の人は約9%である(表9)。自身が発達障害の特性があるのではないかと感じながらも診断を受けることに抵抗感や不安感がある人や、一般雇用で生きづらさや働きにくさを抱えつつ、面接相談を活用して日常生活を送っている人も見受けられた。

表8 相談対象者の年齢内訳

	人数	割合
～19	31	3%
20代	196	20%
30代	212	21%
40代	192	19%
50代	216	22%
60代	84	8%
70～	10	1%
不明	58	6%
合計	999	

相談対象者の年齢内訳

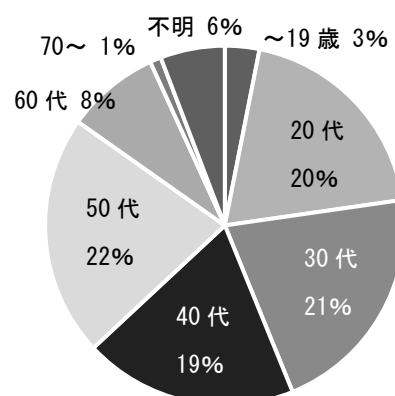
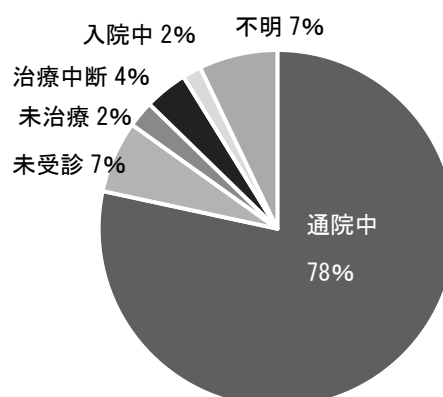


表9 相談対象者の通院状況

	人数	割合
通院中	783	78%
未受診	65	7%
未治療	24	2%
治療中断	39	4%
入院中	17	2%
不明	71	7%
合計	999	

相談対象者の通院状況



医療機関を受診している人の診断名内訳を表10に示している。複数の診断を受けている人については主診断を計上している。全体では気分障害等が約27%で最も多く、次いで統合失調等（約20%）、発達障害等（約19%）と続き、これら3つで全体の66%を占めていた。この割合については令和6年度と同様である。

表10 相談対象者の診断名内訳					
種別	人数	割合	種別	人数	割合
統合失調症等	201	20.1%	器質性精神障害等	14	1.4%
気分障害等	273	27.4%	パーソナリティ障害等	6	0.6%
発達障害等	192	19.2%	摂食障害等	2	0.2%
神経症等	106	10.6%	特定不能精神障害等	2	0.2%
精神遅滞	20	2%	診断名不明	113	11.3%
てんかん	10	1%	未受診	60	6%
総計（人）				999	

続いて、相談内容と相談方法を表11に表す。相談総実施件数は25,109件であり、令和6年度に比べて約1,314件増加した。相談内容でみると特に日常生活に関する相談と健康・医療に関する相談についての伸びが著しい。令和6年と比較するとその他の相談内容においては減少傾向にある。

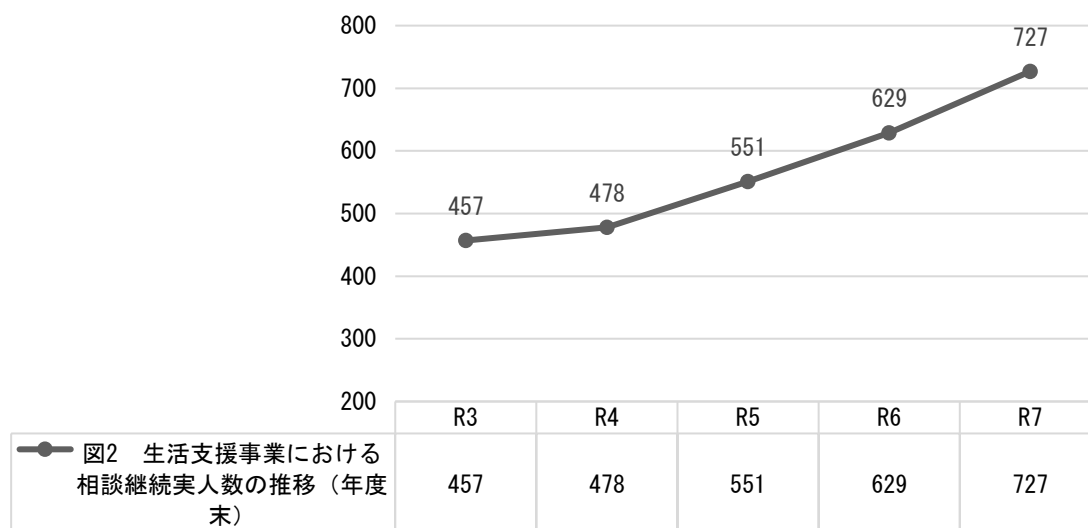
表11 相談内容および方法の内訳

		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度
日常生活に関する相談 (家事, 余暇, 身辺のことなど)	電話相談	5,591	6,297	作業所に 関する相談	電話相談	347	326
	来所相談	2,614	2,887		来所相談	56	59
	訪問活動	721	687		訪問活動	111	120
	関係機関連絡	2,271	2,462		関係機関連絡	529	524
	その他	320	213		その他	8	19
	小 計	11,517	12,546		小 計	1,051	1,048
健康・医療に関する相談 (対人関係, 医療機関・薬のことなど)	電話相談	1,224	1,639	就労に 関する相談	電話相談	307	255
	来所相談	191	268		来所相談	112	118
	訪問活動	226	284		訪問活動	72	72
	関係機関連絡	927	1,152		関係機関連絡	264	199
	その他	34	44		その他	7	16
	小 計	2,602	3,387		小 計	762	660
福祉サービスに関する相談 (手帳, 通院医療, 自立支援給付相談など)	電話相談	1,898	1,641	その他	電話相談	1	1
	来所相談	614	692		来所相談	0	0
	訪問活動	543	589		訪問活動	0	0
	関係機関連絡	3,008	3,087		関係機関連絡	2	1
	その他	50	100		その他	0	0
	小 計	6,113	6,109		小 計	3	2
社会復帰に関する相談 (デイ事業, その他)	電話相談	1,107	923	総計		23,795	25,109
	来所相談	258	273	開所日数		292日	297日
	訪問活動	109	67	※データは月報より算出			
	関係機関連絡	264	88	※訪問活動には同行支援を含む			
	その他	9	6	※その他はCoCoだよりの送付などの郵送等を指す			
	小 計	1,747	1,357				

こころの相談事業のうち、障害者就労支援事業を除いたもの(以下、「生活支援事業」とする)の相談状況を取り上げる。生活支援事業の年度末時点での継続相談者実人数は 727 人であった。ここ数年相談者は徐々に増加していたが、令和 7 年度は 6 年度より 98 人増加した(図 2)。

就労継続が難しく退職となった方は就労支援係から再度生活支援係で生活面、体調面の立て直しに重点を置いた支援に移ることもある。また生活支援係の利用者が就労を希望した場合や、就労支援係の利用者が生活面での支援が必要となった際は生活支援係と就労支援係の相談員が組んで関わっていくケースもある。センターでは就労支援と生活支援を包括的に取り組み、その方の状況に応じた支援を行っている。

図2 生活支援事業における相談継続実人数の推移
(年度末)



分析・課題

- 新規相談者数はほぼ横ばいだったが、センター全体での相談者延べ件数は初めて3万件を超え、実人数、継続相談人数共に令和6年度と比べ増加している。年齢比率は令和6年度とほぼ変わらないが、令和7年度は50代が一番多く22%だった。令和6年度と比較すると20代が25人、40代が28人増加している。
- 新規相談については令和6年までは本人からが50%、家族、関係機関経由がそれぞれ25%の比率だったが、令和7年度は本人からの相談が60%となり、関係機関からが14%に減少した。相談経路についてホームページからつながった割合が令和6年度と比較して4%増加している。初回相談の中でAIに相談したところ、こころセンターを紹介されたと話す人も多く、自身で調べて連絡していることが伺える。
- ここ数年新規相談及び継続相談のいずれも日常生活に関する相談が最も多い状況が継続しており、その内容は多岐にわたっている。家庭関係や学校、職場での人間関係やコミュニケーションの問題、また自分や家族が発達障害なのではないか、と思い相談につながるケースが多くみられた。

第2 生活訓練事業

結果の概要

- 利用者および社会の多様なニーズに対応した支援体制を構築するため、各グループの特色や目的を明確化したうえでグループ再編を実施し、令和7年度より新たな体制での運用を開始した。再編後は、それぞれの特色およびメンバーのニーズに応じたプログラムを実施できる体制を整備し、役割に即した支援の提供を行った。
- 障害者虐待防止・身体拘束に関する研修、権利擁護研修、BCP研修を実施し、職員の対応力および知識の向上を図った。

実績等

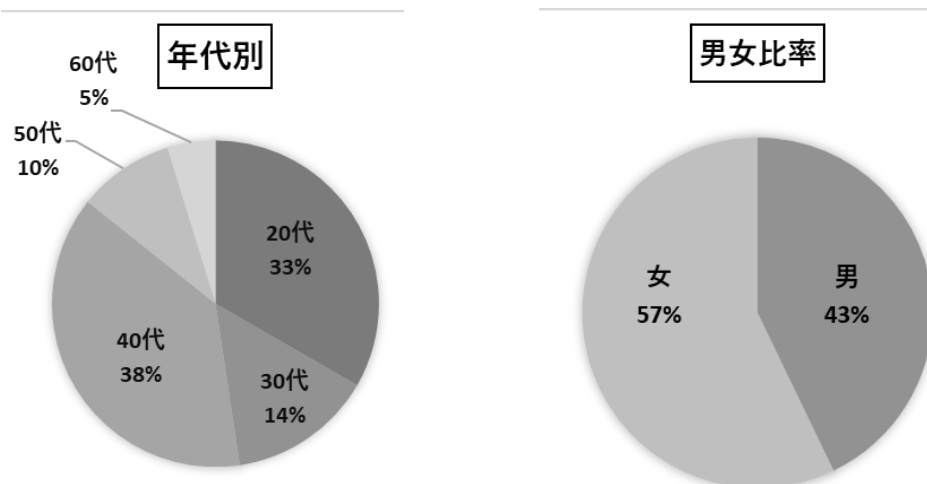
1 生活訓練事業全体の実績

(1) 生活訓練契約者の状況

	令和6年度	令和7年度
年度末契約者数	22人	21人
新規契約者数	7人	15人
終了者数	17人	15人
体験者実数	18人	46人

年度末契約者の性別と年齢

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男	2人	2人	3人	1人	1人	9人
女	5人	1人	5人	1人	0人	12人
合計	7人	3人	8人	2人	1人	21人



・令和7年度末の契約者数は、令和6年度と比較してほぼ横ばいで推移した。新規契約者数は増加し、体験者実数についても大幅な増加が見られた。一方で、終了者数は一定の入れ替えがあった。

・新規契約者数については、過年度まで減少傾向が続いていたが、令和7年度は体験利用者の増加に伴い、増加の傾向が見られた。背景としては、利用希望者のニーズに応じた支援内容の見直しや、利用に至るまでの段階的な関わりの強化が、一定程度影響しているものと考えられる。

・年度末契約者の内訳については、性別では女性がやや多く、年代別では40代以上が過半数を占めている。全体として中高年層の利用が中心となる傾向が続いている。

・体験者実数は46人と令和6年度から大きく増加しており、特に若年層の体験利用が多い傾向が見られた。

登録契約に至る割合は限定的であるものの、体験利用は利用者が今後の進路や生活の選択を検討するための準備期間としての役割を果たしていると考えられる。若年層にとっては登録に至らなくても、自身の選択肢を整理し今後の方向性を検討する機会となっており、その意味で一定の効果を有している。一方で、今後は登録者数の増加につながるよう、利用につながる支援の在り方について検討を進める必要がある。

(2) 生活訓練終了者の状況

	令和6年度	令和7年度
就労継続支援B型事業所	11人	8人
就労移行支援事業所	0人	1人
プログラム・デイルーム	2人	3人
在宅	1人	1人
就労	3人	2人
転居	1人	0人
合計	18人（重複1人）	15人

・終了者の進路の傾向としては、就労継続支援B型事業所への移行が中心となっており、生活訓練終了後も福祉的支援を継続しながら次の生活段階へ移行しているケースが多い状況にある。一方で、一般就労への移行は2人にとどまっており、依然として福祉的就労への移行割合が高い傾向が見られる。

・生活訓練利用者の多くが、就労よりもまずは安定した日中活動や福祉的支援の継続を選択している傾向である。

・「プログラム・デイルーム」に分類されているケースは、デイ事業への移行によりセンターへの通所を継続しているものであり、「在宅」は通所を行っていないものの相談支援等を継続しているケースである。

(3) 生活訓練利用者数

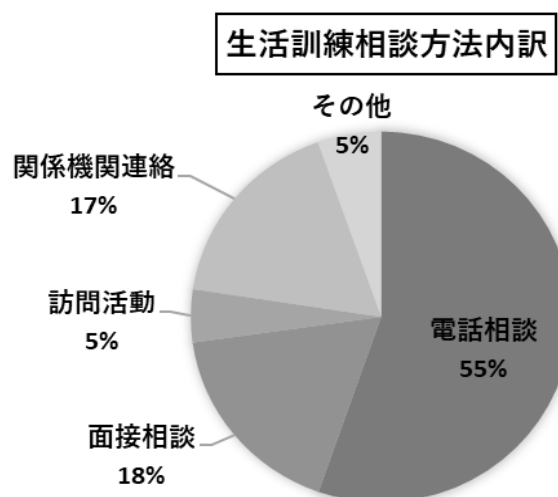
	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数	1,665人	1,621人
開所日数	292日	295日
1日平均（ ）内は体験含む	5.7人 (5.9人)	5.5人 (5.8人)

※開所日数に土曜日も含む。

利用者数は、グループワークやプログラム、面談等で来所した人、自宅訪問や通所先や医療機関への通院同行をした人の数を計上している。

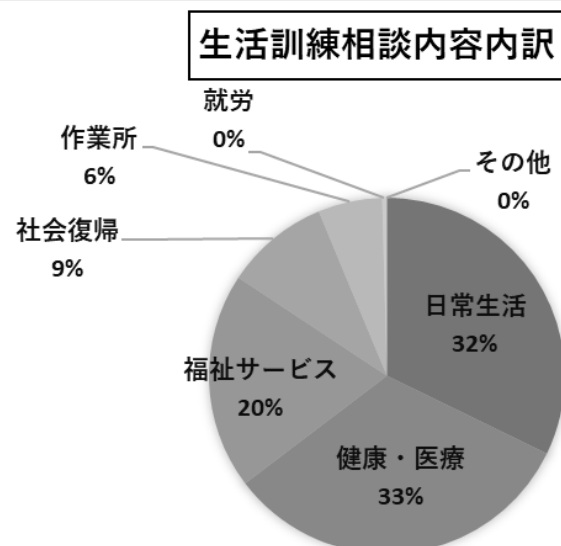
(4) 生活訓練相談方法内訳

	令和6年度	令和7年度
電話相談	818件	901件
面接相談	344件	284件
訪問活動	113件	75件
関係機関連絡	679件	280件
その他	38件	88件
合計	1,992件	1,628件



(5) 生活訓練相談内容内訳

	令和6年度	令和7年度
日常生活に関する相談	653 件	525 件
健康・医療に関する相談	236 件	529 件
福祉サービスに関する相談	660 件	320 件
社会復帰に関する相談	336 件	154 件
作業所に関する相談	85 件	95 件
就労に関する相談	22 件	7 件
その他	0 件	0 件
合計	1,992 件	1,628 件

分析・課題

- 新規契約者数は令和6年度と比較して増加が見られた一方で、終了者数も一定数あり、契約者数全体としてはほぼ横ばいの状況となった。特に体験利用者数が大幅に増加しており、利用開始前の段階での関わりが広がっている。
- 相談件数は全体として減少しているが、契約者数の減少幅と比較すると減少率は小さく、継続的な支援は一定程度維持されている。相談方法としては電話相談が増加している一方で、面接相談や訪問活動、関係機関連絡は減少しており、支援の関わり方に変化が見られる。
- 相談内容については、「健康・医療に関する相談」が増加している一方で、「福祉サービスに関する相談」や「社会復帰に関する相談」は減少している。日常生活や健康面に関する基礎的な支援ニーズが高まっていると考えられる。
- 終了者の状況では、就労継続支援B型事業所への移行が中心となっており、一般就労への移行は限定的である。生活訓練終了後も福祉的支援を継続しながら次の段階へ進む利用者が多い状況にある。
- 今後は、若年層を含めた新規利用者の確保とともに、体験利用から登録につながる支援のあり方の整理が課題となる。また、生活面の安定支援と就労に向けた段階的な支援の両立が求められる。

2 グループワーク

結果の概要

- 5つのグループを複数の担当スタッフで運営している。各グループの特色を生かしながら、所属するメンバーにより求められるプログラムを提供した。

実績等

<グループワーク参加人数>

	活動日数	延べ参加人数（内延べ体験者数）	1回当たりの平均人数
ミント（金午前）	54 日	178 人（15 人）	3.6 人
タイム（水午前）	52 日	238 人（34 人）	5.2 人
ジャスミン（木午前）	51 日	160 人（2 人）	3.2 人
シナモン（金午後）	51 日	344 人（6 人）	6.9 人

オリーブ(火午後)	52 日	174 人 (72 人)	4.7 人
合計	260 日	1,094 人 (129 人)	4.7 人

※おまつりやイベント参加含む

- ミントは週 1 回の就労準備に特化したグループとして位置づけが明確となり、施設見学や作業体験等を通じて就労意欲の向上や自己理解の促進につながっている。令和 7 年度より、通所回数や内容の整理を行い、より目的に即した支援が行われている。一方で就労に特化しているため、内容が集中的であることから負担感を感じる可能性もあり、引き続き参加メンバーに合わせたプログラム内容の検討が必要である。
- タイムは SST 等のプログラムによりグループの特色が定着し、安心して参加できる場として機能している。デイプログラムとの併用や他グループへのステップアップする利用者も見られる。
- ジャスミンは女性限定グループとして、主婦層を中心に安心できる居場所として機能していたが、作業所等にステップアップされる卒業者が多く、利用者の減少に伴い令和 8 年度にグループの特色を再検討するために一定期間休止していくこととなった。
- シナモンは統合により再編されたグループである。当初、再編成による戸惑いも見られたが、徐々に軽減し最も参加者の多いグループとして定着している。利用者間でプログラム内容を相談しながら進めるなど主体的な活動も見られる。
- オリーブは若年層を対象とした新設グループであり、体験利用が最も多い状況となっている。若者同士の企画提案など活発な動きが見られ、若年層にとっては今後の進路や支援利用を検討する準備段階としての機能を果たしている。一方で、体験から登録への移行は限定的であり、初期段階での関係構築や継続利用につながる支援のあり方については今後の課題となっている。

分析・課題

- 全体として、グループの特色が明確になったことにより、利用者への説明や選択がしやすくなり、体験利用から登録につながるケースの増加が見られた。また、2 グループ併用やステップアップ利用も見られ、利用者の状況や段階に応じた支援が行いやすい体制となっている。グループワークを通じて利用者が経験を積みながら自己理解を深め、今後の進路を検討する機会となっている。
- 複数スタッフによる運営により多角的なアセスメントが可能となっており、相談担当との連携を通じて個別支援にも活かされている。
- 利用者への情報提供を強化するためパンフレットを新たに作成し、分かりやすさや利用イメージの向上を図った。これにより、グループの特徴が可視化され、選択のしやすさや利用の動機づけにつながっている。
- 今後は、グループごと目的の明確化を図りながら、安定した運営体制の構築が課題である。また、体験から登録への移行支援や若年層へのアプローチ強化など、利用者層に応じた支援の工夫が求められる。

3 選択制プログラム・合同プログラム

結果の概要

- 社会参加や病状の安定、仲間との交流を目的として、ボランティアの協力を得て多様なプログラムを実施した。
- 生活訓練利用者のグループワークを基盤とした関わりに加え、選択制プログラムで活動に幅を広げ、

合同プログラムでライズの利用者の関わりの機会も提供している。

実績等

(1) 実施状況

第3 デイ事業 2-(1) 実施状況参照

(2) 利用状況

生活訓練登録者の延べ利用人数	322 人
----------------	-------

第3 デイ事業

結果の概要

○プログラム利用とデイルーム利用ともに利用者が増加している。病状不安定な方や長期ひきこもりの方の社会参加第一歩の場として、また既に作業所等へ通所している方への余暇としての場、休職中の方の生活リズムを整えるための通い先など、それぞれの目的に応じて、有期限で利用料負担のある生活訓練事業を補完する市独自事業として効果を上げている。

○選択制プログラムは、デイ事業登録者だけではなく、生活訓練事業契約者も利用可能となっている。そのうち、合同プログラムはライズ登録者も利用可能で、就労準備に必要なプログラムに参加する等、各事業登録者が交流できる機会となっている。

実績等

1 デイ事業全体の実績

(1) 登録者数(生活訓練契約者を除く)

登録者総数 (令和6年度末)	登録者総数 (令和7年度末)	新規登録者数	実体験者数(延べ)
154 人	175 人	56 人	154 人

選択制プログラムの延べ利用者 1,903 人(令和6年度 - 232 人)と、デイルーム延べ利用者 1,683 人(令和6年度 + 350 人)を合わせた 3,586 人(令和6年度 + 118 人)が、生活訓練契約者を除くデイ事業利用者の延べ人数である。

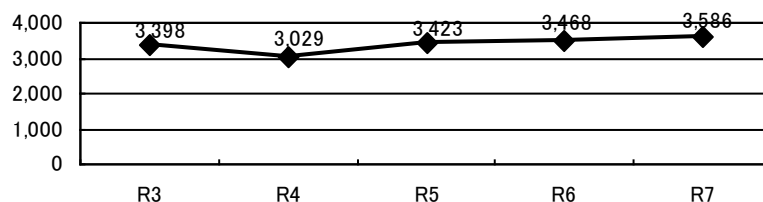


図 デイ事業利用者のべ人数の推移

分析・課題

○今後も利用者の声をききながら、利用者が参加しやすいデイ事業の提供を継続していく。

○リワークや進路が決まるまでの間に集中的に個別スペースなどを活用する利用者がいたことからデ

イルームの利用数が増加したと考えられる。

2 選択制プログラム・合同プログラム

結果の概要

○ボランティアクラブは、染地マルシェと布田わくわくひろばまつりと福祉まつりで、テント設営・会場準備・駐輪場誘導・受付・着ぐるみ・ゲームブース対応など様々な役割を担ってもらい、利用者の役割の拡充や地域住民と交流する機会になった。

○鉄道クラブも、定期活動に加えて、染地マルシェと布田わくわくひろばまつりに出展し、定期活動内で作成したクイズや写真の展示と解説役も担っていた。また新しい試みとして電気通信大学鉄道研究会と交流の機会を持つなどセンター内だけでなく地域での交流と活動の機会を設け、社会参加の機会とした。

○多様化するニーズに対応するために新たに「推し活クラブ」を実施。毎回テーマを変えて実施することで、好きなものなら参加できるという新しい層の利用に繋がった。

○既存のデイプログラムでは、時間が早くて間に合わない、集団の中が怖いといった利用者意見があったことから、15時30分から開始し、好きな活動を選んで個別活動できる夕方デイ「コスモス」を実施した。

○生活スキル勉強会を新たに創設。生活に関わる知識を得たり、体験する機会とした。「一人暮らし」をテーマにした回では、センター利用者に登壇いただき、当事者の体験談を聞く機会も設けた。

実績等

(1) 実施状況

- ・生活訓練登録者、デイ事業登録者、体験者合算
- ・★は合同プログラム。生活訓練登録者、デイ事業登録者、体験者合算

		プログラム	開催日程	開催回数	延べ参加人数	1回当たり平均人数
1	パソコン	パソコンはじめの一步	第1、2金曜日	23回	115人	5.0人
2		ビジネスパソコン ★	第1、2木曜日	23回	380人	16.5人
3		MOSコース ★	第3、4、5木曜日	28回	130人	4.6人
4	スポーツ	リラックスヨガ	第2火曜日	12回	176人	14.7人
5		卓球	第3月曜日	10回	88人	8.8人
6		楽スポ	第2、4水曜日	10回	62人	6.2人
7		ストレッチ体操	第4火曜日	12回	153人	12.8人
8	音楽	うたごえ喫茶	最終金曜日	12回	109人	9.1人
9		合唱	第3水曜日、最終月曜日	23回	148人	6.4人
10	書道	毛筆	第2月曜日	12回	77人	6.4人
11		硬筆 ★	第3火曜日	12回	70人	5.8人
12	クラフト	アロマ	第3金曜日	12回	125人	10.4人
13		ハンドメイドクラブ	第1月曜日	10回	61人	6.1人
14	SST	SSTテキストコース ★	年3クール	9回	27人	3.0人
15		SST	第3水曜日	12回	75人	6.3人
16	就労	就労準備プログラム ★	第3金曜日	10回	74人	7.4人
17		作業所見学プログラム	1クール2回	2回	5人	2.5人
18	その他	ユースプログラム ★	第3土曜日	12回	50人	4.2人

19	ママカフェたんぽぽ	奇数月第2金曜日	10回	11人	1.1人
20	カモミールの会 ★	第4月曜日	10回	14人	1.4人
21	生活スキル勉強会 ★	R7.7月、11月 R8.2月	3回	26人	8.7人
22	大掃除 ★	12月	1回	2人	2.0人
23	推し活クラブ	R7.5月～R8.3月※6月 休み	10回	46人	4.6人
24	いきものがかり★	不定期	8回	39人	4.9人
25	イラスト	第1水曜日	12回	49人	4.1人
26	Let's 簡単クッキング	第3水曜日	12回	74人	6.2人
27	鉄道クラブ	第2水曜日	14回	62人	4.4人
28	ゲーム	第1火曜日	11回	87人	7.9人
29	合唱団	布田わくわくひろばまつり・福祉まつり	2回	24人	12人
30	ボランティア ★	染地マルシェ・布田わくわくひろばまつり等	4回	34人	8.5人
31	タ方デイ「コスモス」	毎週火曜日	46回	114人	2.5人
合計			387回	2,507人	6.5人

(2) デイ登録者の利用状況

開催日数	延べ参加人数
247日	1,903人

分析・課題

- 人気のあるプログラムは利用者が固定化する傾向があり、参加については不公平にならないよう工夫が必要である。
- デイプログラムの種類が多いため、自分がプログラムの選択に迷う場合がある。現状は担当職員と相談しながら決定しているが、それぞれのプログラム内容について本人にも分かりやすく伝える手段を検討する。
- タ方デイ「コスモス」については利用期間や利用後にこういったステップアップをしていくか検討が必要である。

3 デイルーム利用

結果の概要

- デイルームは、プログラム前後の休憩、食事、仲間との交流、自習や趣味活動等に利用されている。
- 猛暑での熱中症対策として、冷水や塩分タブレットの提供を行った。

実績等

(1) 実施状況

開所日数	デイルーム・個別スペース延べ利用者数
242日	1,683人

分析・課題

- 生活リズムの安定や通所先として定期的に利用する方や、プログラム等には参加せず自分のペースで好きなように過ごすことを望む利用者も増えている。
- 利用目的が多岐に渡るため、目的の異なったそれぞれの利用者同士がより安心して過ごせるようなレイアウト等について検討が必要と思われる。

第4 障害者就労支援事業「就労支援室ライズ」

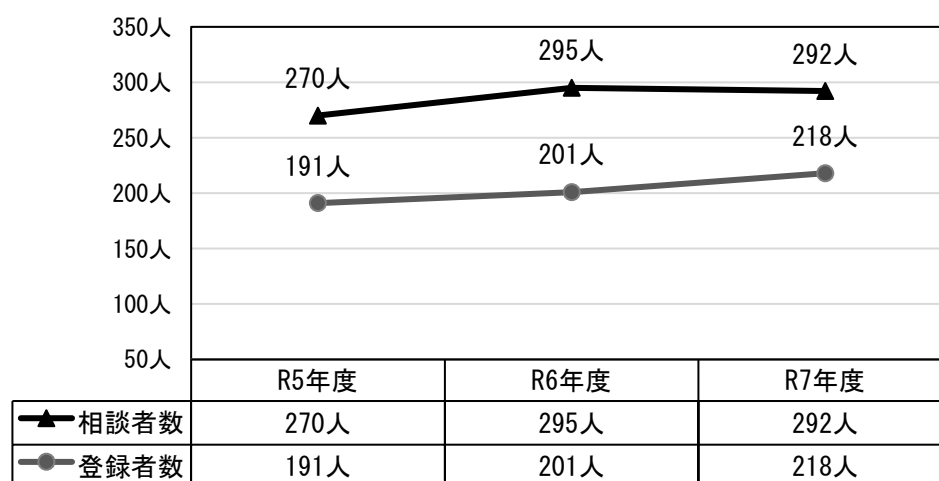
結果の概要

- 相談者数と新規就職者は令和6年並みだったが、登録者数は大きく増加した。（令和6年201人→令和7年218人）
- 登録者における発達障害の方の割合が年々増加している。（令和5年38.2%→令和6年39.8%→令和7年40.8%）
- 令和6年度に引き続き、20代の発達障害のある方からの相談が多い状況にある。相談に至る経路としては、就労先やハローワークなどの関係機関、主治医、学校からの紹介や勧めを受けて相談につながるケースが多く見られる。
- 新規就職者数における正規雇用者数は増加傾向にある。（令和5年0人→令和6年3人→令和7年6人）その背景として、本人の希望や適性を踏まえたマッチング支援の精度向上に加え、実習や体験等を通じた職業理解の促進により、就労に向けた準備性が高まっていることが考えられる。また、企業に対する継続的な働きかけにより、障害特性への理解や受け入れ体制の整備が進んできたことも、正規雇用での就職につながっている一因と考えられる。

実績等

1 ライズ登録者及び相談者

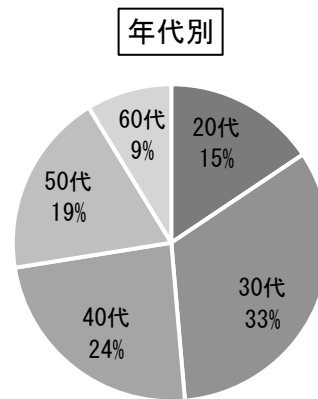
（1）相談者・登録者（実数） ※登録は年度更新



(2) ライズ登録者の状況

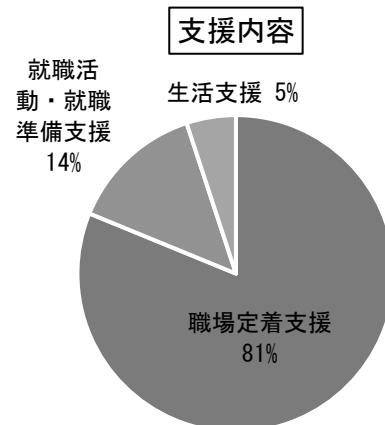
〈年代別〉

年齢	人数
～19	0人
20代	34人
30代	72人
40代	52人
50代	41人
60～64	17人
65～	2人
合計	218人



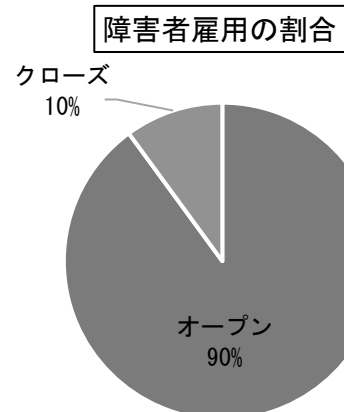
〈支援内容〉

支援内容	人数
職場定着支援	177人
就職活動・就職準備支援	30人
生活支援	11人
合計	218人



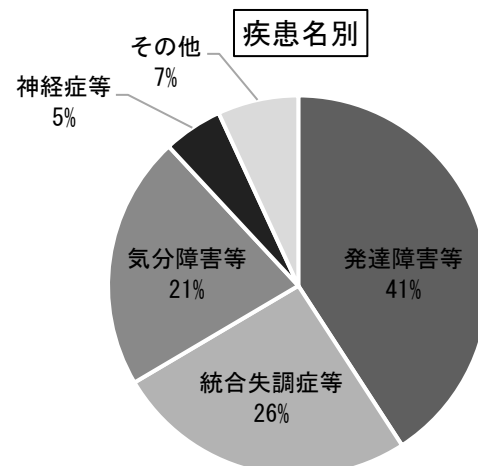
〈障害者雇用の割合〉

	人数
オープン	161人
クローズ	18人
合計	179人



〈疾患名〉

疾患名	人数
発達障害等	89人
統合失調症等	56人
気分障害等	47人
神経症等	11人
器質性精神障害等	6人
てんかん等	4人
精神遅滞等	4人



アルコール依存症等	1 人
合計	218 人

2 就職件数（登録者）

（1）就職者実績

	内容	令和7年度	オープン	クローズ
①	新規就職者	28 人	26 人	2 人
②	① の内、年度末継続者	27 人	25 人	2 人

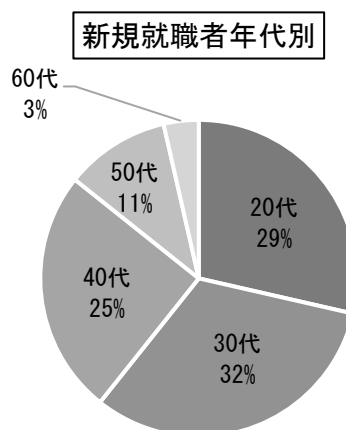
※一般求人では障がい職場には開示せず（クローズ）働くことに対して、障がい者求人では職場に障がいを開示して（オープン）、体調や勤務時間に配慮してもらいながら働くことができる。

	オープン	クローズ
令和7年度就職者の仕事内容	事務・庶務（データ入力、資料作成、印刷、電話対応等）、清掃、接客、調理、軽作業等	清掃、グラフィックデザイン

（2）年代別

新規就職者

20 代	8 人
30 代	9 人
40 代	7 人
50 代	3 人
60 代	1 人
合計	28 人



（3）勤務形態

新規就職者

勤務時間／雇用形態	正規雇用	正規以外	小計
一般(週 30 時間以上)	6 人	12 人	18 人
短時間(週 20 時間以上)		6 人	6 人
短時間(週 20 時間未満)		4 人	4 人
合計	6 人	22 人	28 人

3 支援件数（登録者及び相談者）

（1）方法別件数

	令和6年度	令和7年度	備考
面接	1,797件	1,614件	
就労プログラム	307件	339件	※4 就労プログラム参照
個別スペース利用	159件 実人数 15人	74件 実人数 14人	
訪問	1,132件	1,117件	職場、作業所、医療機関等
電話・メール等	2,220件	2,142件	
合計	5,615件	5,248件	

（2）内容別件数

内 容		令和6年度	令和7年度
就労支援	職業相談	72件	75件
	就職準備支援	1,095件	837件
	職場開拓	97件	98件
	職場実習	100件	58件
	職場定着支援	2,496件	2,545件
	離職支援	124件	122件
	小計	3,984件	3,735件
生活支援	日常生活支援	917件	985件
	安心した職業生活を続ける為の支援	235件	178件
	豊かな社会生活を築く為の支援	198件	204件
	将来設計相談	22件	8件
	小計	1,372件	1,375件
合計		5,356件	5,110件

【支援内容】どの段階から相談を受けています。

職業相談	主に一般就労前の仕事に関する相談全般（既就職者からの復職、転職相談を含む。）
就労準備支援	利用者の適性、能力把握のアセスメント、面接訓練、履歴書の書き方等
職場開拓	ハローワーク、職場見学、面接等への同行
職場実習	実習先の開拓、実習前の打ち合わせ、実習後の振り返り
就労定着支援	就職後の本人及び事業主への働き続けるための支援 職場の人間関係や職業生活上の体調の相談
離職支援	離職に関する相談、調整（本人、企業、家族）
生活支援	こころの健康支援センター相談事業と連携し、生活面、医療面、福祉制度の利用、ご家族に関すること等の相談や支援

4 就労プログラム（登録者及び相談者）

プログラム	実施回数等	参加人数
就労ミーティング	年 5 回実施	57 人
就労 SST※ 1	年 6 回実施 「就労場面でのコミュニケーション」	28 人
外出プログラム（5 月） ※荒天のため中止		0 人
ストレッチ体操（7 月）		8 人
アロマスプレー作り（9 月）		12 人
スポーツモルック・スイーツ作り（11 月）		14 人
クリスマス会（12 月）		13 人
うたごえライズ（1 月）		10 人
伊藤先生（嘱託医）との座談会（3 月）		8 人
就労講演会・座談会		15 人
就労準備プログラム		20 人
ビジネスパソコン教室		37 人
ユースプログラム		15 人
書道教室（硬筆）		6 人
布田わくわくひろばまつり ゲームコーナー準備		6 人
茶話会カモミール		2 人
生活スキル勉強会		4 人
テキストコース SST		1 人
デイ事業（毛筆・ヨガ・楽スポ・卓球・うたごえ喫茶等）※2		23 人
当事者発表（就労講演会・家族学習会・先輩の話・就労準備プログラム等）		6 人
ボランティアクラブ（布田わくわく・福祉まつり・染地マルシェ等）		32 人
プチライズ		22 人
合計		339 人

※ 1. SST…社会生活スキルトレーニング

※ 2. 復職支援・生活支援係移行のための利用

5 連絡会の開催及び出席

- ・ 調布市障害者就労支援実務者会議（事務局）
- ・ 調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
- ・ 東京都障害者就労支援関係機関意見交換会（東京都主催）
- ・ 障害者雇用連絡会議（ハローワーク主催）
- ・ 多摩地域障害者就労支援事業実施団体連絡会（任意の会）
- ・ 多摩職業リハビリテーションネットワーク情報交換会
- ・ 多摩就労支援ネットワーク連絡会議
- ・ 精神障害者就労定着支援連絡会
- ・ 全都ネットワークの会

- ・多摩北部ブロック就労支援を考える会
- ・就労選択支援事業を考える会
- ・民生児童委員生活福祉部会「障がい者の働き方について」

6 職員研修等

- ・6月27日 ハローワーク府中との勉強会
- ・11月13日 多摩棕櫚亭協会ピアスとの勉強会
- ・12月19日 就労支援員の価値・行動規範について
講師：上村勇夫先生（日本社会事業大学准教授）
- ・その他 就業課題別研修に参加

分析・課題

○休職支援については、本人の健康状態や職場環境などにより支援内容が大きく異なるため、個別性の高い対応が求められる。一定の支援の枠組みは存在するものの、関係機関との連携や企業側の受け入れ体制に差が生じやすく、支援の進行に影響を及ぼす場面が見られる。

このような状況を踏まえ、今後は定着支援の質を向上させ、体調変化の予兆を早期に捉える視点を強化するとともに、本人が安心して速やかに相談できる関係性および支援体制の構築を進めていく必要がある。

○高次脳機能障害のある方の就労支援においては、障害特性により、本人の認識と支援者の認識に乖離が生じやすく、就職活動などに影響を及ぼす場面が見られる。こうした認識のずれに対しては、従来の自己理解促進にとどまらず、実際の就労場面や体験を通じて課題を具体化し、双方が共有できる形で整理していく支援が重要となる。また、企業に対しては、本人の特性や配慮事項を適切に伝達するだけでなく、具体的な対応方法や関わり方について実践的に提案していくなど、より専門性の高い支援が求められる。

○20代からの相談が増加しており、特に大学や専門学校卒業後、初めての就労場面でつまづくケースが多く見られる。背景として、在学中と職場における対人関係の質の違いや、環境の変化に適応しきれず、不適応や早期離職につながる傾向がある。また、就労開始後に対人関係や業務遂行上の困難を通じて自身の生きづらさを自覚し、医療機関の受診や診断に至るケースも一定数見られる。

このような状況に対しては、振り返りや対話を通じて自己理解を深めていく支援の強化が求められる。さらに、企業に対しても、新卒段階における特性理解や受け入れ体制の整備について働きかけを行い、就労初期の段階から安定した定着を支える視点の共有が必要である。

第5 発達障害者支援事業「ぽぽむ」

結果の概要

○発達障害に関する診断を受けている、もしくはその可能性を医師から指摘されている人を計上した。

生活支援事業の相談者実人数は、大幅に増えた令和6年度の208人からさらに増え、242人となった。

相談件数は、令和6年度から微増の7,496件で高止まりとなっている。

○生活訓練事業の年度末時点での登録者数は令和6年度と同じ7人だった。グループワーク利用件数が

1.3倍、デイルーム・個別スペースの利用件数は5倍となる一方、選択制プログラム利用件数は減少した。

○デイ事業の登録者数は令和6年度から約3割増しの47人だった。デイルーム・個別スペースの利用延べ件数が1.7倍となったことで、選択制プログラム利用の増加も含め、デイ事業の利用件数は約1.4倍となった。

○当事者の茶話会であるカモミールの会は、参加者が0の時があったり、多くても3人止まりだったり、運営方法を試行錯誤するも参加者の少ない状態が続いた。

○心理検査を5件実施した。臨床心理士からのフィードバックにより、本人自身はあらためて自分自身を客観的に見つめる機会となり、また支援者もその方の状態を深く知ることにより良い支援につながった。

実績等

1 生活支援事業（障害者就労支援事業を除く）

（1）相談の概況

表1 発達障害者支援事業 相談方法の内訳と件数(就労支援事業除く)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
電話相談	2,321	2,438	2,220	2,986	2,875
来所相談	946	1,060	1,069	1,184	1,346
訪問活動※	357	452	434	545	548
関係機関連絡	1,642	1,695	2,097	2,565	2,648
その他	147	77	145	135	79
合計(件)	5,413	5,722	5,965	7,415	7,496
※同行支援を含む					

表2 発達障害者支援事業 相談内容別件数(就労支援事業除く)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
日常生活に関する相談	2,920	2,416	2,294	3,223	3,474
健康・医療に関する相談	512	816	572	712	693
福祉サービスに関する相談	1,286	1,468	2,029	2,352	2,280
社会復帰に関する相談	402	449	398	510	413
作業所に関する相談	192	347	442	379	432
就労に関する相談	100	226	229	239	204
その他	1	0	1	0	0
合計	5,413	5,722	5,965	7,415	7,496

（2）生活訓練事業の利用状況

表3 発達障害者支援事業における生活訓練の利用件数					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
グループワーク	613	505	426	321	407
選択制プログラム	139	165	153	118	19
デイルーム、個別スペース	279	133	34	9	47
合計	1,031	803	613	448	473

(3) デイ事業の利用状況

表4 発達障害者支援事業におけるデイ事業の利用延べ件数					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
デイルーム、個別スペース	58	195	272	292	497
選択制プログラム	365	519	408	382	435
合計(件)	423	714	680	674	932

2 障害者就労支援事業「就労支援室ライズ」

発達障害者支援事業対象者で就労支援事業を利用した実人数は、令和6年度117人に対し、令和7年度は119人と増え続けている。また、相談件数はここ数年増加傾向だったが令和7年度は令和6年よりも落ち着いている。

表5 発達障害者支援事業 相談方法の内訳と件数(就労支援事業のみ)				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
電話相談	556	615	941	844
来所相談	626	662	756	693
訪問・同行※	274	374	592	449
メール等	88	49	133	106
支援室利用	1	83	69	56
就労プログラム	77	49	114	93
合計(件)	1,622	1,832	2,605	2,241

※訪問活動は同行支援、企業支援を含む

表6 発達障害者支援事業における就労支援の内容別相談件数				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
就労支援				
職業相談、就労準備支援、就職活動支援、職場定着、職場開拓、離職支援	1,215	1,412	1,939	1,682
生活支援				
日常生活、職業生活、社会生活、将来設計	419	379	547	488
合計(件)	1,634	1,791	2,486	2,170

3 その他

(1) 普及啓発活動

渡辺慶一郎氏（東京大学相談支援研究開発センター 精神科医師）、若杉美樹氏（東京大学相談支援研究開発センター 臨床心理士・公認心理師）をお招きし「青年・成人期における発達特性の理解と支援の在り方～教育支援から社会的自立まで～」というテーマで講演いただいた。来場（41人）とオンデマンド配信（120人）のハイブリッド方式で計161人の参加があった。視聴回数は199回に達した。

分析・課題

○新規相談対象者の中で、発達障害の診断を既に受けているまたは発達障害ではないかを感じている方

に限ると、平均 32 歳（年齢不明の方を除く）だった。ここ数年、若年齢化が進んでいるが、令和 7 年度は特に 18 歳以下の方も 12 人いた。18 歳を過ぎると使えなくなる福祉サービスもあることで、途切れのない支援をとの周囲の思いも影響しているのではと考えられる。

- カモミールの会について興味を示す方は多いが、実際の参加者はこれまで少ない状況が続いている。令和 8 年度早々に予定されている利用者向けアンケート調査や他地域での当事者会の見学などにより、一層ニーズに合った実施内容にしていくことが求められている。
- 生活訓練事業の利用件数において、選択制プログラム参加が大幅に減少した一方で、デイルーム・個別スペースの利用が 5 倍になった背景には、登録者それぞれにおける当センター利用の仕方の違いがある。
- デイ事業で、デイルーム・個別スペースの利用件数が大幅に増加したのは、定期的に利用していた方が複数いたことが大きな要因である。

第6 特定相談支援事業

結果の概要

- 計画相談の作成経緯として、継続相談利用者で障害福祉サービスの必要に応じて新規利用計画作成に至るケースや支援機関から勧められて本人から依頼を受ける形などがあった。計画相談利用者の増加に伴い基幹センターである調布市障害福祉課や、病院、作業所、就労支援事業所などの関係機関からの依頼については新規受け入れを休止した。
- 令和 6 年度と比較すると 35 人利用者が増加している。
- 東京都精神障害計画相談支援従事者等養成研修事業などの研修を受講した。

実績等

表 1 特定相談支援事業における利用者数の内訳

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者総数（年度内終了者含む）	248 人	317 人	352 人
初回相談者数	49 人	63 人	51 人
利用終了者数	28 人	42 人	27 人
サービス等利用計画作成件数	285 件	318 件	326 件
モニタリング作成件数	630 件	669 件	714 件

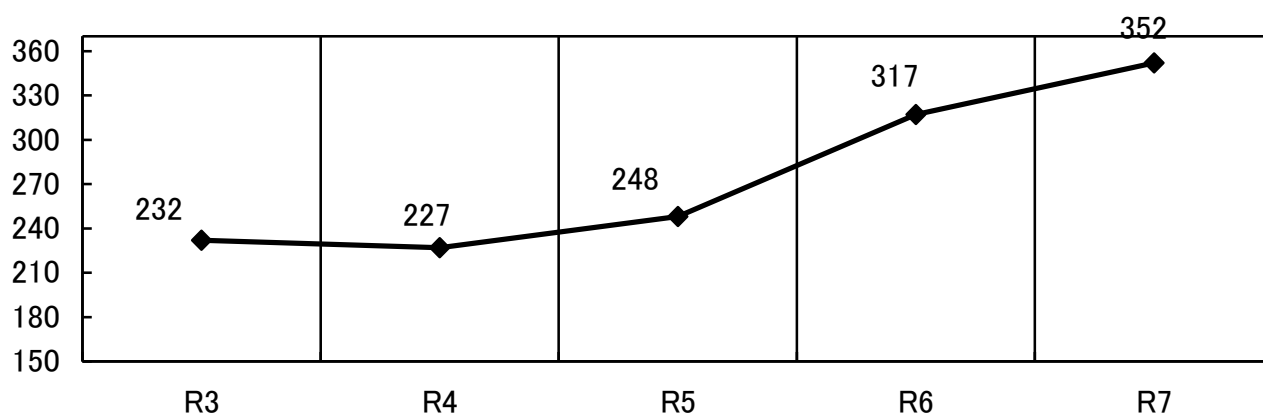


図1 利用者総数の推移

分析・課題

- 計画作成により利用者自身が利用するサービスを把握し一緒に確認できるため、支援を継続していく際に有効なツールとなっている。また、定期的にモニタリングをすることで、サービス利用開始当初の目標や進捗を確認できることから、サービスを利用する目的や意欲を維持することが可能となっている。
- 利用者の情報を共有するため、毎日の朝会や定期的な個別進行会議で随時情報共有する機会を設けている。そのため、担当以外の職員もそれぞれの利用者の状況を把握でき、支援の向上につながっていると考えられる。
- 初回でサービス利用計画を作成した方は、大半が自立訓練や就労継続B型、就労移行といった通所サービス利用開始に伴う計画作成だった。令和7年度より、就労選択支援事業が始まったこともあり件数こそ少ないが今後増加することが予想される。
- 令和6年度と比べると、利用者総数（年度内終了者含む）は35人増加している。

第7 本人・家族支援

1 本人活動支援

結果の概要

- 家族学習会やプログラムでセンターおよびライズ利用者が自身の体験談を語ることで、当事者同士の学びの場や家族の理解にも繋がった。体験談を語られた方はこれまでの生活を振り返りながら準備をし、話す経験を通して自信をつけるきっかけとなった。
- こころの健康支援センター運営委員会には、利用者や精神障害者家族会かささぎ会の会員が委員として参加され、当事者の意見を反映させている。
- センターに繋がった経緯や事業を利用して感じたこと、ご家族へのメッセージなどを話してもらい、当事者の視点からこころの健康支援センターを知ってもらう機会となった。
- 染地地域のイベントやボランティアグループの活動での、演目発表やお手伝いなどサービスを受けるではなく、インフォーマルな形で地域の中で誰かのために活躍できる機会のきっかけをつくることができた。

実績等**(1) 当事者講師活動**

実施日	内 容	講師 人数	参加人数
7 月 12 日	就労講演会	ライズ利用者 2 人	会場受講 60 人 動画申込 81 人
11 月 8 日、15 日、24 日	当事者講師養成研修 (人材センター事業)	センター利用者 1 人	
11 月 15 日	先輩の話を聞く会	ライズ利用者 2 人	
11 月 18 日	就労準備プログラム	ライズ利用者 2 人	9 人
12 月 11 日	家族学習会「生活」	センター利用者 2 人	5 人
2 月 21 日	家族学習会「就労」	ライズ利用者 2 人	12 人
2 月 28 日	ヒューマンライブラリー (人材センター事業)	センター利用者 2 人	12 人

(2) 地域でのアウトリーチ活動

実施日	内容	人数
10 月 5 日	長寿を祝う会(絶対音感を生かしたピアノ演奏)	1 人
10 月 11 日	多摩川住宅団地まつり※1 テント設営	11 人
10 月 13 日	多摩川住宅団地まつり テント撤収	9 人
12 月 14 日	セボンデルソール※ クリスマス会 ミント出店	1 人
毎月第 3 火曜・不 定期	たまの手※活動(資源ごみ出し、荷物の搬入・搬出等)	2 人

※1 多摩川住宅における地域イベント

※2 染地地域にあるマンション

※3 たまの手…みなさんのちょっとした困りごとの手助けをする、有償ボランティアグループ
主に高齢者宅での粗大ごみの運搬、蛍光灯の取り換えなどを実施

(3) 委員会等への参加

委員会名	委 員
調布市こころの健康支援センター運営委員会	ライズ利用者 1 人

2 家族支援

家族支援として、家族を対象として相談支援実施および家族むけの学習会を年 10 回開催している。

結果の概要

- 10 回開催し、ご家族やかささぎ会会員など延べ 95 人の参加があった。
- 生活保護制度や障害福祉サービス、成年後見制度など担当者から説明をしてもらうことで、「いざという時」の知識を得ることができた。
- 各回の後半は交流会を実施し、互いの状況に共感したり、長年家族と向き合っている方からの言葉に安堵したりする様子も見られた。

○当事者の方々から、これまでの病状・当センターや作業所等の利用について・家族との関係性・障害者雇用で働く状況などを話していただき、参加者にとって気付きや理解につながった。また登壇された当事者にとってもこれまでを振り返り、今後について考えるきっかけとなった。

○令和7年度 SST（社会生活スキルトレーニング）を3回実施した。日常生活での家族とのコミュニケーション場面を想定した演習を行うなかで、それぞれの立場からの新鮮な意見を出し合っていた。また SST を通して共通の悩みを持っていることを知り、共感したり安心感を得られる場となっていた。

○実際に作業所を見学することで、イメージを持つことができ、将来の選択肢となった。

実績等

（1）家族学習会の実施内容

No	実施日	内 容	講 師	参加人数
1	5月1日	「こころの健康支援センターの取り組み」	調布市心の健康支援センター長 センター登録者 1人	10人
2	6月26日	「日々に活かせる SST①」	精神保健福祉士 清水有香氏	9人
3	7月10日	「生活保護制度と障害福祉サービスの利用について」	生活福祉課角田智則氏 障害福祉課 千葉氏	12人
4	9月4日	「将来を見据えて～相続・遺言書・家族信託・成年後見～」	司法書士 平柳 陽一氏	21人
5	10月30日	「日々に活かせる SST②」	精神保健福祉士 清水有香氏	6人
6	11月18日	「安心して地域生活を送るために」 ～作業所見学～」	草むら de 夢 代表 風間美代子氏	5人
7	12月11日	「当事者に聞く、今日に至るまでの日々」	センター登録者 2人	5人
8	1月22日	「精神疾患と訪問診療について」	つばさクリニック 理事長 鈴木 智広 氏	6人
9	2月21日	「働いている方からのお話」	ライズ登録者 2人	12人
10	3月12日	「日々に活かせる SST②」	精神保健福祉士 清水有香氏	9人

※SST…社会生活スキルトレーニング

分析・課題

○家族学習会内で利用者が自身の体験・経験を発表することで、当事者同士の学びの場になったり、参加された家族の理解に繋がっている。今後もより多くの方に体験談を話してもらうために職員がサポートしながら進めていく。

- 本人はどこにも関わっておらず、家族のみが相談や家族学習会で繋がっていることもある。親亡き後問題を抱えている方や相談先がないなど日々の生活の中で孤軍奮闘している姿がうかがえる。今後も様々な角度から情報提供し、家族学習会等が他の家族と繋がれる機会となることが求められている。
- 令和6年度に初の試みとして実施した家族向け事業説明会については令和7年度は実施しなかった。令和8年度以降、内容等を踏まえながら実施を検討する。

第8 普及啓発

1 講演会の開催

結果の概要

- 就労講演会は、株式会社 KDDI チャレンジドの間瀬氏を講師に迎え、『精神障がい・発達障がいのある方が企業で働くために』というテーマで開催した。前半は障害者雇用の取組状況や長く働きづけるために大切にしている会社のサポート体制等について話していただき、後半はライズ登録者ところセンター職員とのトークセッション形式で、就労までの道のりや就職してからの苦労や工夫、家族との関わり方等を話していただいた。60人が参加し、講演会終了後には、センター利用者の方を対象とした企業や当事者に質問ができる座談会を行い、15人の参加があった。アンケートでは95人（オンデマンド配信含む）が回答し、「障害者雇用の雇用主と当事者双方の話が聞けて参考になった」という声が多かった。
- 発達障害者支援事業普及啓発講演会では、東京大学相談支援研究開発センターで、東京大学に所属する学生や教員、家族から多様な相談を受け、学生および成人期の発達障害を研究されている渡辺氏と若杉氏を講師に迎え、「青年・成人期における発達特性の理解と支援の在り方～教育支援から社会的自立まで～」というテーマで開催した。講演では、前半は発達障害を持つ学生の特性や治療の現状や、生活の中で生じる困りごとや対応について、後半は「発達障害の性質がある方の疑似体験」という個人ワークを通して発達障害者の物事の感じ方の体験を通して更に理解を深める機会となった。当日は41人の参加があり、オンデマンド配信には87人から申込があった。
- こころの健康講演会では、特定医療法人社団青木病院飛鳥井望院長を講師に迎え、「世に棲むということを考える」というテーマで開催した。前半は青木病院の歴史や現在の取り組みに障害受容について、後半は講師の臨床経験をもとに障害者の社会復帰や就労についてと、現代社会における死生観や幸福論についてお話しいただいた。44人が来所され、オンデマンド配信は87人の申込があった。アンケートでは、質疑応答の際の的確かつ具体的なアドバイスに対して好評な結果だった。

実績等

<内容と講師、参加人数一覧>

No.	実施日	内容	講師	参加人数
1	7月12日	「精神障がい・発達障がいのある方が企業で働くために」	株式会社 KDDI チャレンジド 代表取締役 間瀬英世氏 ライズ登録者	会場 60人 配信 81人

2	9月28日	「青年・成人期における発達特性の理解と支援の在り方～教育支援から社会的自立まで～」	東京大学相談支援研修開発センター 渡辺 慶一郎氏 若杉 美樹氏	会場 41 人 配信 120 人
3	12月20日	「世に棲むということを考える」	特定医療法人社団 青山会 青木病院院長 飛鳥井 望氏	会場 44 人 配信 87 人

2 セミナーの開催

結果の概要

○調布市就労支援実務者会議の主催で、実施した。

前半は、講師より障害者雇用の担当者が悩むポイントを実例と共にお話いただき、後半は、10 グループに分かれて、日頃の障害者雇用への取組や課題について話し合い、学び合う機会となった。アンケートでは、他社の障害者雇用に対する考え方を聞き、視野が広がった等の感想をいただいた。

	日程・場所	内容	登壇者	参加者
1	2月13日 こころの健康支援センター 健康活動室 AB	企業向け雇用セミナー ～採用して終わりにしないために実際の事例から学ぶ関わり方のコツ～	こくみん共済 coop ソーシャルフィジオブコーポ 藤田 亜希子 氏 人事部 難波 博史 氏	35 社 47 人

3 情報誌の発行・ホームページでの情報提供

結果の概要

○広報誌「CoCo だより」は当初の予定通り、隔月（偶数月）1,500 部発行し、講演会開催月は部数を増やし 1,600 部を発行した。紙面に掲載できる文量が限られるため QR コードを活用し、ディプログラムやグループワークの詳細情報を発信した。

○ホームページでは、講演会の情報発信を行うとともに、申し込みフォームとしても活用した。

令和 7 年度のアクセス件数は 141,444 件（令和 6 年度：126,105 件）で、総閲覧時間は 650,424 時間（令和 6 年度：650,433 時間）となっており、令和 6 年度と比較するとアクセス件数が急激に増加している。

第9 地域との連携

1 調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会事務局

No.	参加機関名称	No.	参加機関名称
1	青木病院	31	調布ゆうあい福祉公社
2	吉祥寺病院	32	はこべ

第4部 調布市こころの健康支援センターの運営

3	調布くすの木作業所	33	ちょうふの里
4	クッキングハウス	34	らぷらんど国領
5	希望ヶ丘	35	ATLIFE 調布
6	シンフォニー	36	ひ乃木ケアリング訪問看護ステーション
7	こひつじ舎	37	ハーツ訪問看護リハビリステーション つつじヶ丘
8	巢立ちホーム	38	たんぽぽ訪問看護国領
9	調布市精神障害者家族会 かささぎ会	39	アットリハ調布
10	東京さつきホスピタル	40	Cocorport 調布 office
11	リフレッシュ工房	41	マーレ相談支援事業所
12	多摩総合精神保健福祉センター	42	LIIMO 調布
13	多摩府中保健所	43	キナリヤ
14	調布市福祉健康部高齢者支援室	44	シエル相談支援センター
15	生活福祉課	45	グループホームアクア
16	健康推進課	46	Porta
17	障害福祉課	47	にこにこ
18	調布市子ども発達センター	48	Amu. あむハウス
19	調布はしもとクリニック	49	あむ訪問看護ステーション
20	グループホーム風の音	50	アーリーバード
21	都丸メンタルクリニック	51	地域福祉コーディネーター
22	調布病院 調布訪問看護ステーション	52	訪問看護ステーション花水木
23	調布市医師会訪問看護ステーション	53	ぶどうの樹
24	がじゅまる訪問看護ステーション	54	ディーキャリア調布
25	多摩川病院居宅介護支援事業所	55	調布学園
26	ウィズユー訪問看護ステーション	56	二葉学園
27	訪問看護ステーションデライト調布	57	ファミリーナース調布
28	だいち第一作業所	58	ライフシフト相談支援事業所
29	だいち第二作業所	59	N&H カフェ
30	だいち第三作業所	60	調布市こころの健康支援センター

(2) 事業内容

No.	実施内容	実施回数	参加団体・参加者総数 (センター含む)
1	世話人会	4 回	7 団体・36 人
2	連絡会	4 回	41 団体・184 人
3	施設見学会	1 回	137 人

(3) 連絡会内容

第1回	5月22日	行政報告	障害福祉課	就労選択支援事業、地域移行支援、地域定着支援についての情報共有
第2回	7月17日	事業報告	調布学園 二葉学園	児童養護施設の事業内容や支援対象者、支援課題などの報告
第3回	11月20日	実践報告	障害福祉課 高齢者支援室 ちょうふ花園	障害サービスから介護サービスへの移行に向けた制度の仕組み、介護保険サービスの手続き、支援の流れなどの報告
第4回	2月19日	勉強会	青木病院 希望ヶ丘	病院ワーカー、相談員の役割と退院支援、地域との連携についての報告

結果の概要

- ぶどうの樹、ディーキャリア調布、調布学園、二葉学園、ファミリーナース調布、ライフシフト相談支援事業所、N&Hカフェが新たに参加し、60団体となった。
- 参加機関から挙げられた意見をもとに、通年で「支援のつなぎ目・移行期」をテーマに実施した。
- グループワークも全4回行い、顔の見える関係づくりの機会や支援課題の共有を行った。また新しく7団体が参加し構成団体の広がりが進んだことにより、年齢層の多様化や支援ニーズ・課題の複雑化について、各団体が抱える実情や視点を共有することができ、相互理解の深化とともに、分野を越えた連携の強化につながる機会となった。
- 調布市内の福祉事業所をまわる施設見学会では、7コース26施設の見学会を実施した。令和7年度はそのうちの1コースについて、グループホーム見学を動画や写真で見る説明会形式で行い、より多くの方に知っていただく機会となった。
- 令和7年度末アンケートでは、全4回の流れやグループワークや施設見学会の実施について令和8年度も継続してほしいとの希望が多かった。一方で、グループワークの目的が不明確で議論の趣旨が分かりにくいとの意見があったため、令和8年度は目的を明確化し方向性を整理して運営していく。

2 その他連絡会等への参加

結果の概要

- 調布市障害者自立支援協議会（全体会、ワーキング、運営会議、サービスあり方検討会）、調布市障害者就労支援実務者会議、調布市子ども・若者支援地域ネットワーク会議、調布市相談支援包括化推進会議等に参加し、情報交換を行った。

3 関係機関との連携

結果の概要

- 調布市（障害福祉課、健康推進課、生活福祉課、高齢者支援室、市民相談室、住宅課）、保健所、都立多摩総合精神保健福祉センター、医療機関、相談支援機関、ハローワーク、職業センター、地域包括支援センター、教育相談所、子育て支援機関、民生児童委員等、多様な機関と連携、協働した。

4 ボランティアとの協働

結果の概要

- ボランティアや講師等外部からの協力を得て、各種プログラムや行事を円滑に実施することができた。

- 布田小地域交流事業では、布田わくわくひろばまつりを実施した。前日と当日は 28 人の利用者ボランティア、16 人の学生ボランティア、18 人の地域ボランティア（実行委員含む）の延べ 62 人のボランティアに協力いただいた。ボランティア内容としては、テント設営や内装装飾、受付、会場案内、着ぐるみなど様々な役割を担っていただき、それぞれのボランティア間での交流も見られた。
- 木洩れ陽サロンと CoCo オアシスも、感染症対策に配慮しながら通年で実施した。

実績等

協力内容

No.	内 容	年間実施回数	Vo、講師延べ人数 (個人、団体等)
講師・ボランティア（協力員）			
1	生活訓練プログラム グループワーク	260 回	34 人
2	選択制プログラム（合同プログラム含む） ヨーガ・うたごえ・SST・テキスト SST・ハンドメイドクラブ・卓球・アロマ・ストレッチ・書道（毛筆）・書道（硬筆）・ビジネスパソコン・MOS コース・就労準備プログラム・生活スキル勉強会・合唱・ママカフェたんぽぽ・わくわく合唱・楽スポ・福祉まつり合唱	205 回	199 人
3	就労プログラム 就労 SST、就労ミーティング、府中郷土の森博物館、ライズ女子会、ストレッチ体操、モルック、クリスマス会、うたごえライズ、アロマ、プチライズ（ピアサロン）、精神科 Dr との座談会	18 回	19 人
4	家族学習会	10 回	19 人
5	サロン 木洩れ陽・CoCo オアシス	34 回	134 人
	合 計	527 回	405 人

※MOS コース…マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト資格取得に向けたプログラム

※SST…社会生活スキルトレーニング

5 近隣地域との連携

結果の概要

○10月26日に「調布市こころの健康支援センター地域のつどい・布田わくわくひろばまつり」を開催し、約 900 人が来場した。福祉事業所による出店や、地域活動団体や近隣学校による舞台出演・ボランティアに加え、センター利用者によるボランティア・出店・舞台出演も行った。さらに令和 7 年度は開催日が雨天であったものの、スタンプラリーを館内に設置したことで来館者がさまざまなブースを巡る機会が生まれ、会場は大変な賑わいを見せ、約 300 人が参加した。また令和 6 年度に引き続き、利用者が作曲したテーマソングを実行委員および合唱プログラムメンバーが合唱した。地域住民である実行委員の熱意のもと、世代間交流と合わせて精神障がいについての理解を広げる機会となっ

ている。

○布田小地区協議会（布田小地区ハッピータウン協議会）運営委員として、運営委員会に参加した。

第10 運営管理業務

1 運営委員会

結果の概要

○専門家、関係機関、市民の代表を委員として運営委員会を開催し、提案された意見や助言をもとにサービスの質の向上と透明性の確保に努めた。

実績等

（1）こころの健康支援センター運営委員（第9期）

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

（敬称略）

	氏 名	選出区分
委員長	稲沢 公一	学識経験者（東洋大学教授）
委 員	関 昭弘	市民有識者
委 員	本多 洋介	市民有識者
委 員	中村 美奈子	東京都多摩府中保健所
副委員長	篠井 悦子	調布市精神障害者家族会かささぎ会
委 員	児玉 貴子	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
委 員	村岡 公子	調布市民生児童委員協議会
委 員	福田 信介	地域関係機関（調布市社会福祉事業団ちょうふだぞう）
委 員	新津 敏男	地域関係機関（布田南部自治会）
委 員	吉本 佳弘	障害者就業・生活支援センター オープナー
委 員	山田 亜里沙	調布市福祉健康部障害福祉課
委 員	高野 美抄	調布市福祉健康部こども発達センター
委 員	竹島 陽子	調布市福祉健康部健康推進課
委 員	荻本 剛一	社協関係（理事）

（2）令和7年度 こころの健康支援センター運営委員会開催状況

回数	開催日	内容	出席人数
第1回	5月26日	運営委員・職員紹介 令和6年度事業報告（案）及び決算（案）	13人
第2回	11月27日	令和7年度上半期事業の実施概要の報告、 令和8年度予算案 地域における取組について	11人
第3回	2月24日	令和8年度事業計画（案）について 令和7年 組織運営の取り組み	10人

		各委員より意見・感想	
--	--	------------	--

2 団体室の貸出

結果の概要

○市内の精神保健福祉にかかわる各種団体や公的機関に団体室の貸し出しを行い、活動の支援を行った。令和7年度の登録は10団体となっている。

実績等

○団体室利用状況 年間合計 76回

3 職員研修等

結果の概要

○東京都や多摩総合精神保健福祉センターなど関係機関が実施する各種研修会に参加した。

○内部研修では組織内外の支援を知りより連携を図るための研修や意思決定について、また相談場面での悩みや対応を共有する研修を実施した。

○外部の専門家にスーパーバイズを依頼し、毎月第二金曜日に事例検討会を行った。日頃の支援のあり方を振り返り、より良い支援について学ぶ機会となった。

実績等

○職員（生活支援・就労支援係合同内部研修）

	日時	研修内容	講師名
1	8月7日	地域権利擁護研修	法人職員
2	10月14日	施設見学・体験研修	アンダンテ・ルポゼ
3	10月29日	施設見学・体験研修	ことのは
4	11月6日	施設見学・体験研修	すとっく
5	11月26日	施設見学・体験研修	Kaien 千歳烏山
6	11月26日	施設見学・体験研修	ピラス
7	12月18日	職業センターにおける役割の理解と連携について	岩永 純氏 (東京障害者職業センター多摩支所長)
8	1月7日	地域福祉推進課との懇談	社協地域福祉推進課職員
9	1月19日	意思決定支援について	稲沢 公一氏 (東洋大学教授)
10	2月2日	障害者虐待防止・身体拘束適正化に関する研修	障害福祉課職員
11	2月10日	相談支援演習	東京都医学総合研究所 新村順子氏
12	3月4日	BCP研修(机上・訓練) 感染症対策研修	調布市こころの健康支援センター職員(センター長、保健師)

○事例検討会スーパーバイザー（全12回）

伊藤真人医師（嘱託医・こころのクリニック調布）

新村順子保健師（財団法人東京都医学総合研究所 主任研究員）

東京都多摩府中保健所職員、調布市福祉健康部障害福祉課職員

相談支援事業所希望ヶ丘職員

○外部研修

・多摩総合精神保健福祉センター 精神保健福祉研修

精神保健福祉基礎研修、障害者・高齢者虐待防止研修、大人の発達障害、保健所・市町村職員研修、障害年金の基礎知識、多問題家族支援研修、相談・支援力向上研修、統合失調症と気分症の基礎知識、日中活動系事業所研修、摂食障害研修、アウトリーチ支援者研修、ひきこもり支援研修、障害福祉サービス事業所職員研修、アディクション研修

・東京都相談支援従事者初任者研修

・東京都精神障害計画相談支援従事者等養成研修

第11 調布市福祉人材育成センター

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	調布市福祉人材育成センターの運営		市	市	○

1 福祉人材の養成

結果の概要

- 医療的ケア支援者養成研修（特定の者）、知的障害者移動支援従業者養成研修、重度訪問介護従業者養成研修、介護職員初任者研修、同行援護従業者養成研修、行動援護従業者養成研修の6研修を合計7回実施した。医療的ケア児等支援技術向上研修は集合研修を2回実施した。
- 介護職員初任者研修は過去3年間で最も多い10人が修了した。また、新規活動者として3人が事業所に登録し従事し始めた。
- 知的障害者移動支援従業者養成研修は、令和6年度に引続き演習プログラムで実施した。先輩ヘルパーの体験談や利用者の気持ちを実際に聞いて学ぶことで理解を深めることができた。
- 同行援護従業者養成研修はカリキュラム変更に伴い、一般課程のみとしたが、深大寺散策などの演習を残し、実践的な内容で実施した。実際にガイドをしながら学習内容を振り返ることで、気付きの多い研修となり、受講者の満足度が非常に高かった。
- 資格研修全体の受講者数は80人で、令和6年度と同人数であった。
- 資格研修の修了者アンケートについて、9割以上の修了生が「大変満足」「満足」と回答している。資格研修全体として満足度の高い研修を実施することができた。
- 医療的ケア児等支援技術向上研修の集合研修では、摂食嚥下障害がある当事者とご家族に補助講師を依頼し、「食事」をテーマに講義いただいた。
- 医療的ケア児等支援技術向上研修の派遣研修は、市内事業所を訪問し、実施に向けた打合せ等を行ったが、スケジュール調整がつかず実施に至らなかった。

○障害当事者講師養成研修は、令和6年度に続き公募で受講生を募集したが、申込面談前のキャンセルが複数あり、受講者は3人となり、令和6年度より4人減少した。

○福祉のしごと相談・面接会は、令和6年度と比較し、事業所が3法人、参加者は26人増加した。また、1か月後の報告時点での就職者数も令和6年度は0件だったが、9件と大幅に増加した

実績等

○資格研修の参加状況

講義	実習	内容	講師	受講者 (定員)	定員 充足率	修了者
5月17日 18日		医療的ケア支援者 養成研修（特定の 者）（第1回）	・調布講師1人 ・外部講師1人	7 (10)	70%	7
6月7日 8日	6月14日 ※演習	知的障害者移動支 援従業者養成研修	・調布講師10人 ・社協職員1人 ・当事者講師4人	19 (20)	95%	19
6月28日 29日	6月30日 ～8月17日	重度訪問介護従業 者養成研修	・調布講師4人 ・外部講師1人	6 (15)	40%	6
9月10日 ～11月21 日	10月16日 ～11月7日 のうち訪問、 通所各1日	介護職員初任者研 修	・調布講師22人 ・当事者講師2人	10 (20)	50%	10
10月23日 ～25日 30日～11 月1日		同行援護従業者養 成研修（一般課 程）	・調布講師2人 ・外部講師2人 ・社協職員1人	10 (16)	62.5%	8
11月8日 15日 24日		障害当事者講師養 成研修	・調布講師3人 ・外部講師1人 ・当事者講師2人	3 (5)	60%	3
12月4日 5日 12日 13日		行動援護従業者養 成研修	・調布講師3人 ・外部講師5人 ・社協職員1人	23 (26)	88%	20
1月17日 18日		医療的ケア支援者 養成研修（特定の 者）（第2回）	・調布講師1人 ・外部講師1人	2 (10)	20%	2
なし	5月19日 ～3月31日	医療的ケア支援者 養成研修（特定の 者）（基本+実地 研修）	なし	4		4
なし	4月1日～3 月31日	医療的ケア支援者 養成研修（特定の 者）（実地研修の み）	なし	3		3
計				80 (122)	65.5%	75
				7 (定員無)		7
				87		82

○資格研修受講者の概況

①参加人数と定員充足率の推移（過去3年）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
同行援護（一般課程）	14(88%)	13(81%)	10(62.5%)
同行援護（応用課程）	（一般・応用一体型）	（一般・応用一体型）	（カリキュラム改正により一般課程のみ実施）
介護職員初任者研修	8(40%)	6(30%)	10(50%)
移動支援	32(88%)	24(96%)	19(95%)
重度訪問介護	8(53%)	5(33%)	6(40%)
行動援護	26(100%)	12(46%)	23(88%)
障害当事者講師養成研修	2(40%)	7(140%)	3(60%)
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	10(50%)	13(65%)	9(45%)
合計	100	80	80

②令和7年度受講生人数の性別内訳・平均年齢

	男性	女性	平均年齢
移動支援	6	13	46.5
重度訪問介護	2	4	45.8
介護職員初任者研修	3	7	50.9
同行援護（一般課程）	1	9	51.5
行動援護	11	12	47.6
障害当事者講師養成研修	3	0	37
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	2	7	51.8
合計	28	52	47.3

③令和7年度受講生の受講動機（複数回答）

	資格を取得して就労したい	現在の業務に役立てたい	介護・障がいについて学びたい	高齢者・障がい者（児）を支援したい	地域の役に立ちたい	その他
移動支援	10	11	11	10	7	1
重度訪問介護	3	2	5	5	4	0
介護職員初任者研修	7	3	8	4	3	0
同行援護（一般課程）	5	3	7	3	5	0
行動援護	4	20	10	8	6	1
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	1	9	4	3	1	0
合計	30	48	45	33	26	2

（回答数 184 件）

④令和7年度修了生の研修満足度

	とても満足	満足	まあまあ	やや不満	不満
移動支援	7	11	1	0	0
重度訪問介護	4	2	0	0	0
介護職員初任者研修	7	3	0	0	0
同行援護（一般課程）	7	1	0	0	0
行動援護	13	4	0	0	0

医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	5	4	0	0	0
合計	43	25	1	0	0

(回答数 69 件)

⑤令和7年度新規活動者数(新規・継続)

新規：資格をいかして事業所に登録した者、新たに福祉分野で活動を開始した者

継続：福祉職として継続して従事している者

その他・不明：無職、福祉職以外の職を継続従事している者、その後の活動が不明の者

	新規	継続	その他・不明
移動支援	0	3	16
重度訪問介護	0	1	5
介護職員初任者研修	4	4	2
同行援護(一般課程)	3	2	3
行動援護	0	17	3
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)		9	0
合計	7	36	29

(回答数 72 件)

○医療的ケア児等支援技術向上研修

(1) 集合型研修

日 時	7月26日 9時30分～13時15分
場 所	こころの健康支援センター本館1階団体室、別館1階デイルーム
内 容	摂食嚥下障害に対する支援と喀痰吸引・経管栄養のスキルアップ
講 師	下川和洋氏(NPO 地域ケアさぽーと研究所)
補助講師	永峰玲子氏(一般社団法人 mogmog engine) 永峰楓音氏
受講生	4人(定員10人)

日 時	3月14日 9時30分～13時15分
場 所	こころの健康支援センター別館2階研修室
内 容	重い障害がある方のコミュニケーション支援と喀痰吸引・経管栄養のスキルアップ
講 師	下川和洋氏(NPO 地域ケアさぽーと研究所)
受講生	2人(定員10人)

(2) 派遣型研修

市内事業所からの派遣相談を受け、研修内容の企画・講師調整等について検討を進めていたが、事業所の都合により、実施には至らなかった。

○就労支援事業の概況

日	時間	内容	出展事業所	参加者	面接件数	採用件数
11月22日	14時～16時	福祉のしごと相談・面接会	16	58	6.75件 (1法人あたり)	9件

○就職説明会の参加者の現在の仕事

	福祉職	学生	無職	その他	不明
福祉のしごと 相談・面接会	9	2	35	11	1

○就職説明会の参加者の保有資格（複数回答）

	初任者 研修	実務者 研修	介護 福祉士	社会 福祉士	保育士	資格なし	その他
福祉のしごと 相談・面接会	13	5	9	1	1	29	7

分析・課題

○令和6年度に続き、資格研修の受講生獲得に苦労した。福祉人材の確保は調布市内だけでなく、社会的な課題となっているため、福祉の仕事への興味や関心を引き出すための動機付けや、やりがいの言語化や可視化を行いながら、普及啓発を行う必要がある。また、市内事業所との連携や協力の中で多様な情報発信を行うことにも注力する必要がある。

○受講者数が減少傾向にある点は課題だが、講師と近い距離感で学べる点は満足度を高める要因となっている。また、受講生同士のつながりが醸成しやすくなることで、研修修了後も良好な関係性が継続し、中期的な時間経過の中で就労等に結び付くケースが確認できている。そのため、研修運営において、満足度の向上とつながり醸成の再現性を高められるよう、職員の関わりの質向上を目指していきたい。

○調布独自で取り組んでいる当事者からの話は、福祉サービスを利用しながら地域で生活している方から具体的なエピソードを聞くことで、資格取得後の活動が動機づけられていると思われるため、今後当事者の話を研修場面に取り入れていきたい。

2 専門性の向上

結果の概要

○階層別研修は「初任者研修」「中堅職員研修」「チームリーダー研修」を実施した。「チームリーダー研修」は「管理職研修」と1年おきに行うため、2年ぶりに実施した。

○令和7年度から新たなテーマ別研修として、新入職員や担当替えがあった職員が制度や請求事務業務について学べるように「新担当者向け」オンデマンド配信研修を実施した。

○オンデマンド配信型が令和6年度より9講座多い29講座、集合型が4講座の合計33講座を実施した。

○専門研修全体の参加者は1,230人で令和6年度（1,090人）より増加した。

実績等

○専門研修の参加状況

①階層別研修

日	時間	タイトル	講師	受講者数 (定員)	定員充足率
5月23日	9時～12時30分	階層別研修 初任者研修講義編	山本雅章氏（調布市社会福祉事業団）	31 (25)	124%
5月30日	14時～16時	階層別研修 初任者研	大村逸子氏	13	52%

	時 30 分	修マナー編		(25)	
5 月 30 日	9 時～12 時 30 分	階層別研修 中堅研修 講義編	山本雅章氏（調布市社会福祉事業団）	27 (25)	108%
6 月 20 日	9 時～11 時 30 分	階層別研修 中堅研修 SST 編	清水有香氏	11 (10)	110%
6 月 27 日	9 時～12 時 30 分	階層別研修 チームリ ーダー研修	山本雅章氏（調布市社会福祉事業団）	17 (25)	68%
合 計			定員有	99 (110)	90%

②テーマ別研修

日	時間	タイトル	講師	受講者	定員 充足率
4 月 1 日 ～5 月 30 日	オンデマンド 配信	①障害福祉サービスの請求事務研修	石川 大貴氏（調布市障害福祉課）	23	
		②計画相談支援研修～基本事務編～	小島 秀人氏（調布市障害福祉課）	21	
		③計画相談支援研修～加算編～		16	
		④計画相談支援研修～モニタリング期間応用編+報酬改定対応加算編～		16	
		⑤障害福祉制度の基礎		40	
		⑥障害福祉職員の向け～介護保険制度を知ろう～	小島 秀人氏（調布市障害福祉課） 長田 将夫氏（調布市高齢者支援室）	27	
6 月 16 日 ～9 月 8 日	オンデマンド 配信	⑦「出会いはタカラモノ」自閉症児との関わりから教えられたこと	佐藤 比呂二氏（都留文科大学）	94	
		⑧「出会いはタカラモノ」病弱教室の現場から	佐藤 比呂二氏（都留文科大学）	57	
		⑨発達が気になる子ども理解と支援	市川 奈緒子氏（渋谷区子ども発達相談センター）	68	
		⑩傾聴の基本～温かな聴き手を目指して～	澤村 直樹氏（アクティヴリッスン）	111	
		⑪心理検査（WAIS-IV）を活かすには	梅村 かおり氏（公認心理師・臨床心理士）	65	
		⑫障害のある子どもの性～基本的な理解と支援～	日暮 かをる氏（元特別支援学校教員）	45	
		⑬ケアの眼差しとは何か～ケア実践の根本問題を考える～	結城俊哉氏（立教大学）	39	
		⑭福祉の担い手にとって「学ぶ」ということ	結城俊哉氏（立教大学）	39	

第4部 調布市こころの健康支援センターの運営

		⑮改めて自己決定について考える～自己決定の落とし穴～	稲沢 公一氏（東洋大学）	51	
		⑯障害の理解～障害を考える視点～	山本 雅章氏（調布市社会福祉事業団）	37	
		⑰福祉実践におけるまなびとそだち～見立ての 4K+1K～	上村 勇夫氏（日本社会事業大学）	42	
7 月 15 日	10 時～12 時	⑱苦情要望対応研修～基礎編～	小島 秀人氏（調布市障害福祉課）	29 (30)	97%
7 月 25 日	10 時～12 時	⑲障害者虐待防止研修	針ヶ谷 かおり氏 関口 徹氏（調布市障害福祉課）	24 (30)	80%
9 月 26 日	10 時～12 時	⑳障害福祉サービスの請求事務研修	井上 恵氏（調布市障害福祉課）	9 (30)	30%
3 月 10 日	10 時～12 時 30 分	㉑障害者虐待防止研修～福祉職のダークサイドを考える～	結城 俊哉氏（立教大学）	12 (30)	40%
1 月 14 日 ～3 月 27 日	オンデマンド 配信	㉒障害がある方の家族の気持ち～テーマ食事～	永峰 玲子氏（一般社団法人 mogmog engine）	38	
		㉓苦情・要望対応研修～基礎編～	小島 秀人氏（調布市障害福祉課）	49	
		㉔知的障がいに伴う自閉スペクトラム症の理解	縄岡 好晴氏（明星大学）	59	
		㉕障害がある方の家族の気持ち	進藤 美左氏（調布心身障害児・者親の会）	52	
		㉖障害がある方の家族の気持ち	鈴木 祥子氏（調布心身障害児・者親の会）	23	
		㉗「出会いはタカラモノ」自閉症児との関わりから教えられたこと	佐藤 比呂二氏（都留文科大学）	25	
		㉘障がい者の家族支援～きょうだいの困難と生きづらさを考える～	新井 豊吉氏（東京家政大学）	26	
		㉙わかりやすい SST	清水 有香氏（SST 普及協会）	34	
		㉚高齢者をエンパワメントするソーシャルワーク	渡辺 裕一氏（武蔵野大学）	10	
		㉛誰も孤立しない地域をつくるために～福祉職ができること～		25	
		㉜高齢者の自立を支援するために～介護予防の視点～	小幡 真也氏（フロリアル調布）	11	
		㉝尊厳の保持と自立支援	結城 俊哉氏（立教大学）	13	
合 計			定員有	74 (120)	61.6%

	定員無	1,156	
	全体	1,230	

※ オンデマンド配信研修は申込者数を受講者数としてカウントしている。定員はなし。

分析・課題

○コロナ禍から継続しているオンデマンド配信研修は、現場の隙間時間等でも少しずつ学ぶことができるため、好評を得ている。今後も引き続き、15分程度で学ぶことができるショート動画の作成等、学びの利便性向上に取り組みたい。

○集合研修では、意見交換や価値観のすり合わせ等、対面研修だからこそできるコミュニケーションを重視し、グループワークの時間を積極的に取り入れた。受講者アンケートを見ると、そうしたコミュニケーションの時間を喜ぶ声が多かっただけでなく、学びや気づきが深まったという感想も多かったため、継続していきたい。

3 市民参入に向けた普及啓発

結果の概要

○わかりやすい案内や見やすさを心がけ、改善や試行錯誤を行いながら研修の案内や実施報告を掲載した。また、市内の福祉事業所の求人情報を掲載し、事業所と求職者が結びつくように支援した。

○福祉や障がいについての理解促進を目的に「ちょうふ福祉ヒューマンライブラリー」を開催した。3人の当事者が本役として参加し、読者から高い満足度評価を得ることができた。（※ヒューマンライブラリーとは人を本に見立てて貸し出す図書館のようなイベント）

実績等

（1）ちょうふ福祉ヒューマンライブラリー

日 時	2月28日 14時～17時
場 所	こころの健康支援センター本館2階等
本	3人 「片隅に置いていた『たからもの』」マイク・ジヒ氏 「やりがいと生きる～心のうなずく先に向かって～」仲俣海翔氏 「何気なく終わる日々の大切さ」なおまる氏
読者	12人

（2）ホームページへの求人情報の掲載件数

高齢	障害	保育	医療	その他	高齢・ 障害	障害・ その他	保育・ その他	障害・ 医療	障害・ 保育・ 医療	計
2	8	3	0	14	0	0	0	0	5	32

分析・課題

○ちょうふ福祉ヒューマンライブラリーについて、ほぼ全ての参加者（読者）から「また参加したい」という回答があり、「当事者との対話を通じた障がい理解」という目的は達成できたと思われる。一方で普及啓発効果という観点から考えると、今後は年1回のイベントだけでなく、地域のイベントにア

ウトリーチして開催を試みるなどのステップアップを検討し波及効果を拡大する必要がある。

○求人情報の掲載については、掲載を希望する事業所が固定化している傾向が見られるため、再周知を検討し、認知度の向上を図る必要がある。また、バリエーション豊富な求人を常に掲載することで、アクセス数を増やすことにも取り組みたい。

4 事業所あるいは職員間のネットワーク形成

結果の概要

○令和7年度から、福祉職歴3～5年の職員の定着とモチベーションの向上、同世代の緩やかなつながり形成等を目的に「福祉援助を考えるゼミナール」を新たに実施した。5人の受講希望があり、講師の著書「ケアのフォークロア」を読み込み、複数回、定期的に集まりながら意見交換を重ね、個々の支援観の振り返り機会を創出し、高い満足度を得ることができた。

○ちょうふ福祉実践フォーラムは「若手職員の定着とつながり形成」をテーマとして、企画会議を重ねた。最終的に、市内で活躍する福祉職員の「しくじり」経験に焦点を当てた実践報告から、起きた事象をどのように捉え、そこから何を学び、行動変革や価値観の変容に至ったのかを追体験する企画に決定した。

(1) 福祉援助を考えるゼミナール（全4日間）

日 程	第1回9月16日 第2回10月21日 第3回11月18日 第4回12月16日 いずれも18時30分～20時
場 所	こころの健康支援センター別館2階研修室
対象者	調布市在勤の福祉職で福祉職歴が概ね3年～5年
受講者	5人（男性2人、女性3人）
講 師	結城 俊哉氏（立教大学）

(2) ちょうふ福祉実践フォーラム

日 時	2月15日 13時～17時
場 所	こころの健康支援センター
テーマ	調布Fukushi フェス しきじり実践から学ぼう！～しきじりはタカラモノ～
対象者	調布市在勤の福祉職等
参加者	44人
報告者	内園薫氏（地域包括支援センターゆうあい センター長） 小島秀人氏（調布市障害福祉課 係長） 三牧由季氏（子ども家庭支援センターすこやか）
ゲスト	大久保摂氏（調布市社会福祉協議会 元職員）
タイムテーブル	第一部：実践報告&GUEST TALK 第二部：ゆるっと交流 第三部：まとめ（結城俊哉氏/立教大学）

分析・課題

○「福祉援助を考えるゼミナール」は、定期的に同じメンバーで集まることで、回を重ねるごとに心理的安全性が高まり、発言頻度や各自の内面語りの深度が増していった。その結果、受講者のアンケートでは、「多くの気付きがあり、自信につながった」など、福祉職として働く上での自己肯定感の向上につながったと言える。受講生同士に加え、講師と受講生の対話に重点を置いた企画のため、参加者を増やすことが難しい点は今後の課題として、継続する中で模索が必要。

○「ちょうふ福祉実践フォーラム」は、つながり形成のための交流の時間において、世代や職歴を踏まえたグループ分けを行い、心理的安全性を高め、イベント全体の雰囲気づくりとして、音楽フェスのような映像やタイムテーブルを作成し、参加ハードルを下げる取組を行った。結果的に、ターゲットの若手福祉職の参加率が上昇し、高い満足度を得ることができた。令和8年度は、第10回の節目となるため、これまでの集大成として、どのような企画を実施するか、丁寧に検討する必要がある。

5 運営委員会

結果の概要

○学識経験者、関係機関、各ネットワークの代表、当事者を委員として運営委員会を年4回開催し、事業運営についての意見交換を行った。

実績等

○調布市福祉人材育成センター運営委員構成（敬称略）

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

氏 名	選出区分
結城 俊哉	学識経験者（立教大学教授）
伊藤 文子	市民有識者（訪問看護ステーションかしの木）
秋元 妙美	市民有識者（NPO 法人全国重度障害者支援協会 CIL ちょうふ代表）
進藤 美左	当事者又は家族会（調布市障害者（児）団体連合会）
宮下 和男	地域関係機関（調布ゆうあい福祉公社）
石垣 和輝	地域関係機関（調布市社会福祉事業団「なごみ」）
北村 嘉章	調布地域精神保健ネットワーク連絡会
舩田 一樹	調布市福祉作業所等連絡会
竹内 悦子	調布市地域包括支援センター連絡協議会
前田 侑哉	介護保険サービス事業者調布連絡協議会
高村 卓朗	東京都福祉人材センター
長田 将夫	行政（調布市高齢者支援室）
小島 秀人	行政（調布市障害福祉課）
丸田 繁樹	社協関係者（理事）
大光 加奈子	地域関係機関（調布市社会福祉協議会相談支援事業所「ドルチェ」）

○令和7年度調布市福祉人材育成センター運営委員会開催状況

回数	開催日	内 容	出席人数
第1回	6月20日	令和6年度事業報告・決算報告（案）、令和7年度事業計画	11
第2回	9月30日	6～9月事業報告、令和8年度予算案への希望	15
第3回	12月23日	9～12月事業報告、令和8年度事業計画案への希望	11
第4回	3月17日	12～3月事業報告	13